

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月30日

【事業年度】 第74期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 東海観光株式会社

【英訳名】 TOKAI KANKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 ホーン・チョン・タ

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪二丁目16番45号

【電話番号】 東京03(5488)1010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 C F O 佐藤 暢樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目16番45号

【電話番号】 東京03(5488)1010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 C F O 佐藤 暢樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	864,608	1,106,333	1,142,770	1,102,511	1,792,113
経常損失() (千円)	21,861	991,206	2,376	259,656	316,313
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,424,436	3,553,245	25,023	772,420	348,476
包括利益 (千円)					862,057
純資産額 (千円)	18,963,638	13,029,533	12,988,871	12,912,325	13,486,037
総資産額 (千円)	23,170,153	16,649,585	16,362,544	16,072,570	17,026,530
1株当たり純資産額 (円)	100.02	68.81	68.52	58.68	49.01
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	9.42	18.77	0.13	4.03	1.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.7	78.2	79.3	80.1	78.9
自己資本利益率 (%)	10.6				
株価収益率 (倍)	6.0				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,278,036	657,204	18,894	273,945	45,986
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,253,945	176,202	105,023	32,950	1,068,155
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,561,601	32,943	251,322	548,548	1,314,825
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,031,648	632,915	506,093	1,256,452	1,531,854
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	57 (18)	57 (14)	56 (16)	51 (26)	157 (171)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第71期、第72期、第73期および第74期は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第70期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、第71期、第72期、第73期および第74期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 当社は、平成19年6月1日付で3株を1株とする株式併合を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高	(千円)	595,718	590,710	667,687	495,253	445,243
経常利益又は 経常損失()	(千円)	38,842	877,899	33,745	297,637	219,839
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	2,740,232	5,896,099	30,813	785,216	220,111
資本金	(千円)	10,314,848	10,314,848	10,314,848	10,704,848	11,415,834
発行済株式総数	(株)	189,467,686	189,467,686	189,467,686	219,467,686	274,158,934
純資産額	(千円)	20,461,587	14,282,656	14,359,205	14,379,462	15,593,951
総資産額	(千円)	20,766,627	14,896,417	14,833,808	14,750,487	15,973,409
1株当たり純資産額	(円)	107.96	75.43	75.76	65.37	56.71
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	1.00 ()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	18.13	31.14	0.16	4.09	0.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	98.4	95.9	96.7	97.2	97.3
自己資本利益率	(%)	13.3		0.2		
株価収益率	(倍)	3.1		165.6		
配当性向	(%)	10.61				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	35 (18)	35 (14)	38 (16)	32 (26)	26 (23)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第71期、73期および第74期は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第70期および第72期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率については、第71期、73期および第74期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 当社は、平成19年6月1日付で3株を1株とする株式併合を行っております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年3月	さくら観光株式会社として資本金400万円をもって創立。宿泊事業を開業。
昭和24年5月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和28年10月	東海観光事業株式会社と合併、商号を東海観光株式会社と変更。
昭和38年7月	伊豆長岡温泉「南山荘」(創業明治40年)を譲受、事業所化。
昭和46年11月	三井物産株式会社と業務支援協定締結。
昭和53年1月	伊豆大島近海地震により「今井荘」長期休業。(昭和61年11月再開)
昭和61年1月	株式会社西洋環境開発(セゾングループ)と業務提携契約締結。
平成9年6月	ファー・イースト・コンソーシアム・インターナショナル社と業務資本提携契約締結。
平成9年9月	ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッドに対する第三者割当増資により、同社が親会社となる。
	投資持株会社コンセプト・アセット社、デパレル・インベストメント社およびアイピーデール社(全て現・連結子会社)の株式を取得し、海外における住宅等不動産開発事業に着手。
平成11年5月	ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッドの持株の売却により、同社が親会社に該当しなくなる。
平成19年6月	株式併合実施。3株を1株とする。
	ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッドが新株予約権行使により親会社となる。
平成19年7月	マレーシアで霊園事業の経営権を有する、ビューティー・スプリング・インターナショナル社(現・連結子会社)の株式を取得。
平成19年8月	都内に賃貸マンションを保有するパレロワイヤル原宿合同会社・サンテラス62合同会社・南麻布二十一合同会社(全て現・連結子会社)の経営権を取得。
平成21年9月	マレーシアで霊園事業の経営権を有する、ラヤ・ハジャ社(現・連結子会社)の株式を取得し、「ラワン・メモリアルパーク」を事業所化。
平成22年2月	(株)アゴーラ・ホスピタリティーズ(現・連結子会社)と今井荘・南山荘の運営に関する業務委託契約締結。
平成22年12月	ファー・イースト・グローバル・アジア株式会社に対する第三者割当増資により、同社がその他の関係会社となる。
平成23年1月	オーストラリアで住宅等不動産開発事業の経営権を有する、バタ・インターナショナル社(現・連結子会社)の株式を取得し、「ヒドゥンパレー」を事業所化。
平成23年7月	(株)アゴーラ・ホテルマネジメント大阪(現・連結子会社)を設立。
平成23年8月	アルファ・コンセプト・インベストメント・リミテッドに対する第三者割当増資を実施し、宿泊事業の拡充に着手。
	(株)アゴーラ・ホスピタリティーズの新株予約権付社債を取得、子会社化。
平成23年9月	(株)アゴーラ・ホテルマネジメント大阪において、「守口ロイヤルパインズホテル」(大阪府守口市)のホテル事業を譲受、事業所化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社19社及び関連会社4社により構成されており、宿泊事業、住宅等不動産開発事業、霊園事業および証券投資事業を主たる業務としております。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 宿泊事業

伊豆今井浜温泉「今井荘」、伊豆長岡温泉「南山荘」の経営および「守口ロイヤルパインズホテル」(大阪府)、「野尻湖ホテル エルボスコ」(長野県)の運営を行っています。

[主な関係会社] 当社、(株)アゴーラ・ホテルマネジメント大阪、(株)アゴーラ・ホスピタリティーズ

(2) 住宅等不動産開発事業

「パレロワイヤル原宿」「サンテラス赤坂」「アストリア南麻布」等国内において不動産賃貸業 および「ヒドゥンバレー」等海外において住宅等不動産開発事業を行っています。

[主な関係会社] 当社、パレロワイヤル原宿合同会社、サンテラス62合同会社、南麻布二十一合同会社、バタ・インターナショナル社、ヒドゥン・バレー・オーストラリア社、コンセプト・アセット社、デベレル・インベストメント社、アイビーデール社

(3) 霊園事業

マレーシアにおいて「ラワンメモリアルパーク」の経営を行っています。

[主な関係会社] ビューティー・スプリング・インターナショナル社、スプリーム・ティーム社、ラワン・メモリアル・パーク社

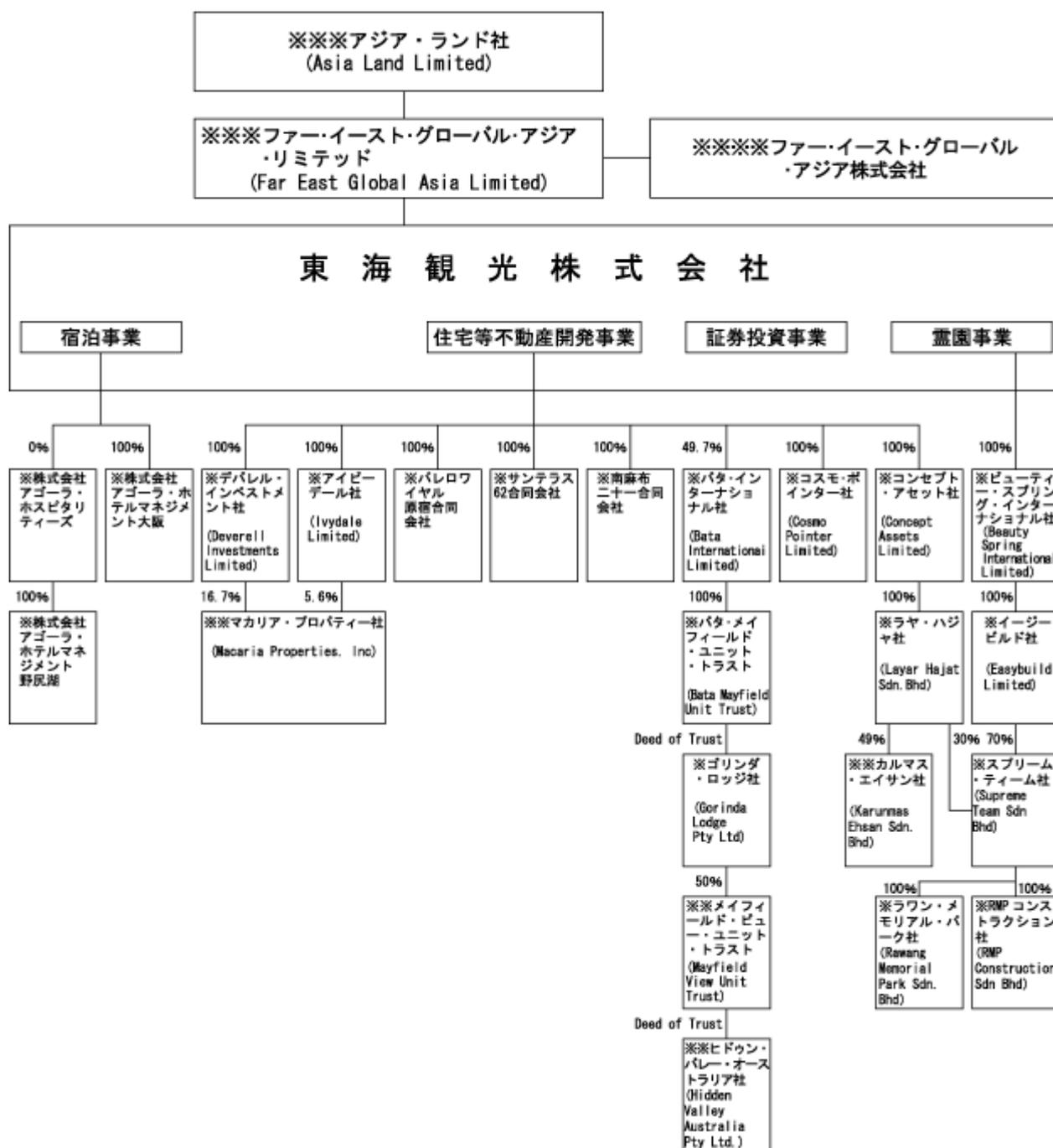
(4) 証券投資事業

株式、債権等の金融商品への投資を行い、売却益および期末の評価益を売上に計上しています。

[主な関係会社] 当社

なお、当社の親会社は、当社株式の40.37%を所有する持株会社ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッド(Far East Global Asia Limited)および同社の株式の74.41%を所有する持株会社アジア・ランド社(Asia Land Limited)であります。また、その他の関係会社であるファー・イースト・グローバル・アジア株式会社は、当社株式の10.94%を所有しており、当社の親会社であるファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッドは同社株式の100%を所有しております。

業務系統図



※※※ 親会社等 ※ 連結子会社 ※※ 持分法適用関連会社 ※※※※ その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容
(親会社) アジア・ランド社 (Asia Land Limited)	ブリティッシュウエ ストインディーズ	米ドル 2	投資持株会社	被所有 51.5 (51.5)	役員の兼任等...有
ファー・イースト・グローバル・ アジア・リミテッド(Far East Global Asia Limited)	ブリティッシュウエ ストインディーズ	千米ドル 39,080	投資持株会社	被所有 51.5 (11.0)	役員の兼任等...有
(連結子会社) 株式会社アゴラ・ホスピタリ ティーズ (注)3	東京都港区	千円 10,000	宿泊事業	[100.0]	当社は同社にホテルの運営管理 業務等を委託しております。 役員の兼任等...有
株式会社アゴラ・ホテルマネジ メント大阪 (注)5	大阪府守口市	千円 4,800	宿泊事業	100.0	当社は同社にホテルの運営管理 業務等を委託しております。 役員の兼任等...有
デバレル・インベストメント社 (Deverell Investments Limited) (注)4	ブリティッシュパー ジニア일랜드	米ドル 1	住宅等不動産 開発事業	100.0	役員の兼任等...有
アイビーデール社 (Ivydale Limited) (注)4	ブリティッシュパー ジニア일랜드	米ドル 1	住宅等不動産 開発事業	100.0	役員の兼任等...有
パレロワイヤル原宿合同会社	東京都港区	千円 37,750	住宅等不動産 開発事業	100.0	当社より債務保証を受けており ます。 役員の兼任等...有
サンテラス62合同会社	東京都港区	千円 38,350	住宅等不動産 開発事業	100.0	当社より債務保証を受けており ます。 役員の兼任等...有
南麻布二十一合同会社	東京都港区	千円 21,000	住宅等不動産 開発事業	100.0	当社より債務保証を受けており ます。 役員の兼任等...有
バタ・インターナショナル社 (Bata International Limited) (注)4	ブリティッシュパー ジニア일랜드	米ドル 199	住宅等不動産 開発事業	49.7 [50.3]	当社より資金援助を受けており ます。 役員の兼任等...有
コンセプト・アセット社 (Concept Assets Limited) (注)4	ブリティッシュパー ジニア일랜드	米ドル 1	住宅等不動産 開発事業	100.0	役員の兼任等...有
ラヤ・ハジャ社 (Layar Hajat Sdn Bhd)	マレーシア クアラルンプール	マレーシア リンギット 100	霊園事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
ビューティ・スプリング・イン ターナショナル社 (Beauty Spring International Limited.) (注)4	ブリティッシュパー ジニア일랜드	米ドル 2	霊園事業	100.0	役員の兼任等...有
スプリーム・ティーム社 (Supreme Team Sdn Bhd.) (注)5	マレーシア クアラルンプール	千マレーシア リンギット 250	霊園事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等...有
ラワン・メモリアルパーク社 (Rawang Memorial Park Sdn Bhd)	マレーシア ラワン	千マレーシア リンギット 250	霊園事業	100.0 (100.0)	当社より資金援助を受けており ます。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) メイフィールド・ビュー・ユニッ ト・トラスト (Mayfield View Unit Trust)	オーストラリア ビクトリア	豪ドル 12	住宅等不動産 開発事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等...無
ヒドゥン・バレー・オーストラリ ア社 (Hidden Valley Australia Pty Ltd.)	オーストラリア ビクトリア	豪ドル 2	住宅等不動産 開発事業	[50.0]	役員の兼任等...有
(その他の関係会社) ファー・イースト・グローバル・ アジア株式会社	東京都港区	千円 100	有価証券の保有及 び運用	被所有 11.0	役員の兼任等...有
その他8社 (連結子会社6社、持分法適用関連会社2社)					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合です。
3 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
4 英領ヴァージン諸島国際事業会社法(B.V.I International Business Act.)に基づく投資事業会社でありま
す。

5 株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪およびスプリーム・ティーム社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。各社の主要な損益情報等は次の通りであります。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪	657	24	12	22	440
スプリーム・ティーム社	445	94	70	186	743

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
宿泊事業	125 (165)
住宅等不動産開発事業	10 (1)
霊園事業	17 (5)
証券投資事業	1 ()
全社(共通)	4 ()
合計	157 (171)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 従業員数が前連結会計年度末に比べ106名増加しております。主な理由は、株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪を連結子会社化したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
26 (23)	53.2	6.0	3,425

セグメントの名称	従業員数(人)
宿泊事業	19 (23)
住宅等不動産開発事業	2 ()
霊園事業	()
証券投資事業	1 ()
全社(共通)	4 ()
合計	26 (23)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数の()内は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

平成23年12月に労働組合は解散しましたが、労使間は円滑な関係を維持しており、特記事項はありません。なお、連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災後の厳しい状況からは一時的に持ち直したものの、急激に進んだ円高の影響等により企業収益は再び減益基調に転じ、期末にかけて国内経済の低迷傾向が続きました。

当社グループにおいては、震災による直接的な被害はなかったものの、震災直後に実施された輪番停電や市場に広がった消費者心理の悪化による内需減少により、上半期まで宿泊部門における利用客数が低調に推移しました。

このように、当社グループを取り巻く経営環境が依然足踏み状態を続けるなか、当社グループは、日本における宿泊事業拡大のため、戦略的に各種施策を実施しました。当社においては、平成23年8月に第三者割当増資により1,421百万円を調達、ホテル経営に実績を有する株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズとの業務委託・資本提携契約を締結し、当社および当社取締役のデビッド・チュウおよびホニー・キャピタル・ファンド2008・エルピーの3者によるホテル資産保有特別目的会社への匿名組合出資を通じ、守口ロイヤルパインズホテル（大阪府守口市）を新たに取得し、当社グループの宿泊事業の拡大を図りました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高では、宿泊事業部門において、株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズおよび株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪他を連結子会社化したことなどから、1,792百万円と前年同期比689百万円（62.5%）の大幅な増加となりました。利益面では、営業損失が158百万円と前年同期比45百万円改善しましたが、豪州の持分法適用関連会社において退職者向け住宅の開発・分譲が遅れ先行投資による一時費用が嵩んだことなどから、経常損失は316百万円と前年同期比56百万円悪化しました。一方、当期純損失は348百万円と前年同期比423百万円の改善となりました。セグメント別の業績は以下のとおりであります。

宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズおよび株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪の連結子会社化が業績に大きく貢献し、売上高は1,127百万円（前年同期比160.6%増）と大幅に増加しました。しかしながら、震災の影響による上半期の落ち込みを補うには至らず、また、連結子会社化に伴う一時費用の計上等により、営業損失は85百万円（前年同期は営業損失83百万円）と、増収減益となりました。

住宅等不動産開発事業

住宅等不動産開発事業部門におきましては、震災の影響による外国人入居者の減少が響き、売上高は271百万円（前年同期比5.4%減）となり、営業利益は128百万円（前年同期比12.7%減）と、減収減益となりました。

霊園事業

霊園事業部門におきましては、世界経済が減速基調にあるなかで順調に推移し、売上高は393百万円（前年同期比2.8%増）と堅調に推移しました。この結果、営業利益は20百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

証券投資事業

証券投資事業部門におきましては、当社グループが保有・運用する香港ドル、人民元、米ドル建て資産が8月以降急速に進行した円高の影響を大きく受け、為替差損23百万円を計上したため、売上高を計上することができず、営業損失は9百万円（前年同期は28百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ275百万円増加し、当連結会計年度末には1,531百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は45百万円（前連結会計年度比83.2%減）となりました。

収入の主な内訳はその他流動負債の増減額293百万円、仕入債務の増減額77百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失310百万円、売上債権の増減額131百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,068百万円（前連結会計年度は32百万円の支出）となりました。

これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出653百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は1,314百万円（前連結会計年度比139.7%増）となりました。

収入の主な内訳は、株式の発行による収入1,421百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)が営んでいる事業はいずれも生産、受注の概念には該当しないため、「生産及び受注の状況」は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前期比(%)
宿泊事業	1,127	160.6
住宅等不動産開発事業	271	5.4
霊園事業	393	2.8
証券投資事業		
合計	1,792	62.5

- (注) 1 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
2 総販売実績に輸出高はありません。
3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。
4 本表の金額については「外部顧客に対する売上高」について記載しております。

3 【対処すべき課題】

宿泊事業につきましては、景気回復のけん引役であった外需が低迷を続けるなど当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続きますが、当連結会計年度に包括的業務委託・資本提携契約を締結した株式会社アゴラ・ホスピタリティーズによる売上高増加のための施策の充実、並びにホテル事業の拡大のため、当社資本の更なる強化および事業運営チームへの投資および価値ある資産の取得を着実に進めてまいります。

住宅等不動産開発事業につきましては、全国的に平均賃料単価の下落が続くなか、適宜適切な賃貸家賃の見直しによる入居率の維持向上および徹底的なコスト削減を図り、収益の確保に努めてまいります。

霊園事業につきましては、マレーシアの堅調な経済環境を背景に、販売体制の強化を図り、引続き売上高の増加と収益の確保に努めてまいります。

証券投資事業につきましては、想定されるリスクを効果的にコントロールしたうえで、引続き厳正なリスク管理を徹底し業績向上に寄与するよう努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、主に以下のようなものがあります。

経営環境の変化について

当社グループの国内における主たる事業は、ホテル事業を中核とする宿泊事業とマンションの賃貸を中心とする住宅等不動産開発事業のため、多様化する顧客ニーズに的確に応えられる企業体質を目指すことにより投資の効率化と収益の向上に努めておりますが、宿泊事業は、景気動向・経済情勢、天候等の影響、住宅等不動産開発事業は、賃貸物件の需給バランスや市況動向等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害・事故におけるリスクについて

当社グループの宿泊事業、特に静岡県伊豆地区にて営む旅館業については、大規模地震・火災など自然災害・事故等により事業所の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスクについて

当社グループの事業は、「食品衛生法」「公衆浴場法」「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」等による規制をうけており、今後、これら規制・基準等の変更ならびにそれらによって発生する事態が当社グループの業績及び経営指標等に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計の適用について

地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動に係るリスク

当社グループは、海外での事業を現地通貨建てで取引しているため、大幅な為替相場の変動があった場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

投資に係るリスク

当社グループは、証券投資事業を営んでいるため、当社グループに悪影響を及ぼす市場動向や急激な変動がみられた場合は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

財務制限条項について

当社グループの主要な借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されています。これらに抵触した場合には期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)株式会社アゴラ・ホスピタリティーズとの業務委託・資本提携について

当社は平成23年7月20日開催の取締役会において株式会社アゴラ・ホスピタリティーズとの業務委託・資本提携について決議し、当社の今後のホテル事業の取得に関する業務および取得したホテル事業の運営に関する業務を、株式会社アゴラ・ホスピタリティーズに全面的に委託することとしました。また、ホテルの運営管理の包括的な業務委託先となる株式会社アゴラ・ホスピタリティーズの財務基盤を強化しつつ、同社の支配権を取得することを可能とするため、同社が第三者割当の方法により発行する無担保転換社債型新株予約権付社債の全額を引き受けることとしました。

業務委託・資本提携の理由

当社は主力事業である宿泊事業の一環としてホテル事業を拡充するとともに、当社の資産規模の更なる拡大を図ることとしており、かかるホテル事業の拡充にあたり、ホテル事業を取得しホテルを運営管理する仕組みとして、株式会社アゴラ・ホスピタリティーズとの業務委託・資本提携を行うものです。

取得する新株予約権付社債の概要

- ・ 社債の名称：株式会社アゴラ・ホスピタリティーズ第1回無担保転換社債型新株予約権付社債
- ・ 社債総額：50,000,000円
- ・ 利率：利息を付さない
- ・ 償還期日：平成25年8月5日
- ・ 発行期日（払込期日）：平成23年8月5日
- ・ 新株予約権の数：1個
- ・ 転換価額：1株当たり22,222円
- ・ 転換期間：平成23年9月1日から平成25年8月5日まで

(2)守口ロイヤルパインズホテル事業譲受および不動産信託受益権の取得について

平成23年7月20日、当社はロイヤルパインズ株式会社との間で守口ロイヤルパインズホテルの事業譲渡契約を締結しました。この後、当社の100%子会社である株式会社アゴラ・ホテルマネジメント大阪に上記事業譲渡契約上の譲受人たる地位を承継させ、平成23年9月1日に取引を完了しました。

不動産信託受益権の取得

平成23年7月20日、当社は、ロイヤルパインズアセットホールディングス特定目的会社との間で守口ロイヤルパインズホテルの不動産（守口ロイヤルパインズホテルとして賃貸稼働中）を信託財産とする不動産信託受益権の売買契約を締結しました。

この後、設立された当社が約2割を匿名組合出資するギャラクシー合同会社の100%子会社であるオリオン合同会社に買主たる地位を承継させ、平成23年9月30日に受益権の決済・引き渡しを行いました。

(3)浅草ビスタホテル不動産信託受益権の取得について

平成23年12月7日、当社は、ギャラクシー合同会社が匿名組合出資をするヴァルゴ合同会社をして、CENTRAL SUB 2 合同会社との間で浅草ビスタホテルの不動産（浅草ビスタホテルとして賃貸稼働中）を信託財産とする不動産信託受益権の売買契約を締結し、平成24年1月10日に受益権の決裁・引き渡しを行いました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高では、宿泊事業部門において、株式会社アゴラ・ホスピタリティーズおよび株式会社アゴラ・ホテルマネジメント大阪を連結子会社化したことなどから、1,792百万円と前年同期比689百万円（62.5%）の大幅な増加となりました。利益面では、営業損失が158百万円と前年同期比45百万円改善しましたが、豪州の持分法適用関連会社において退職者向け住宅の開発・分譲が遅れ先行投資による一時費用が嵩んだことなどから、経常損失は316百万円と前年同期比56百万円悪化しました。一方、当期純損失は348百万円と前年同期比423百万円の改善となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

事業等のリスクに記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ953百万円の増加の17,026百万円となりました。これは主に、現金及び預金が285百万円、売掛金が177百万円、投資有価証券が469百万円、長期貸付金が435百万円増加し、開発事業等支出金が580百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ380百万円増加し、3,540百万円となりました。これは主に買掛金が82百万円、未払金が161百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ573百万円増加の13,486百万円となり、自己資本比率は、78.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

対処すべき課題に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	車輛 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
今井荘 (静岡県賀茂郡 河津町)	宿泊事業	旅館	125,249	210	10,370	642,000 (4,088.46)	777,830	16(18)
南山荘 (静岡県伊豆の 国市長岡)	宿泊事業	旅館	48,101	159	824	379,197 (24,142.90)	428,282	3(5)
今井浜温泉 (静岡県賀茂郡 河津町)	住宅等不動 産開発事業	給湯設備	11,003		1,248	56,558 (4,777.84)	68,809	
土肥賃貸 (静岡県伊豆市 土肥)	住宅等不動 産開発事業	賃貸用不動 産	44,192			423,000 (4,742.71)	467,192	

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	車輛 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
パレロワイヤ ル原宿合同会 社 (東京都渋谷区)	住宅等不動 産開発事業	賃貸用 マンション	249,697		5,275	1,624,986 (1,141.79)	1,879,959	
サンテラス62 合同会社 (東京都港区)	住宅等不動 産開発事業	賃貸用 マンション	516,494		303	1,367,143 (453.02)	1,883,941	
南麻布二十一 合同会社 (東京都港区)	住宅等不動 産開発事業	賃貸用 マンション	295,334		1,012	711,056 (346.68)	1,007,403	

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	車輛 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
スプリーム・ ティーム社 (マレーシア)	霊園事業	霊園	75,547	4,185	3,972		83,705	17(5)

(注) 1 リース契約等により使用する賃借設備のうち主要な設備はありません。

2 従業員数の()は臨時従業員の年間平均雇用人員で外数で記載してあります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 改修

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	274,158,934	274,158,934	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	274,158,934	274,158,934		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の状況は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成21年3月27日）		
	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数（個）	5,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	5,000,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	38	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年5月1日 至平成26年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 38 資本組入額 19	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使時において当社の取締役、監査役の地位にあることを要する。但し、任期満了による退任、定年による退職の場合、その他取締役会決議をもって特に認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権の質入、その他処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、当社第69回提示株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>対象者は、割当てられた新株予約権のうち、その全部または一部につき新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものとする。但し、割当対象者は、4年（4分の1）に分割した行使期間1期間を通して、4年（4分の1）に分割した新株予約権数を限度に、行使できるものとする。尚、行使しなかった新株予約権数は、翌行使期間以降の行使期間に繰越してできるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、担保権を設定することは出来ない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会の特別決議日（平成22年3月30日）		
	事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年2月29日)
新株予約権の数（個）	2,350	2,210
新株予約権のうち自己新株予約権の数		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	2,350,000	2,210,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	36	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年5月1日 至平成27年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 36 資本組入額 18	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者が、自己都合により辞任及び退職した場合には、新株予約権を行使できない。</p> <p>対象者は、新株予約権行使時において、当社、当社子会社または当社関連会社の取締役、監査役、従業員、その他これに準ずる地位にあることを要する。</p> <p>対象者が前述の地位を喪失した場合にあっては、以下の各号に定める事由に基づく場合は、前項にかかわらず、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>()対象者である当社の取締役および監査役、当社子会社または当社関連会社の取締役および監査役が、任期満了を理由に退任した場合</p> <p>()対象者である当社および当社子会社の従業員が、会社の都合により転籍した場合</p> <p>()対象者である当社および当社子会社の従業員が、定年退職した場合</p> <p>()対象者である当社および当社子会社の従業員が、会社都合または業務上の疾病によって解雇された場合</p> <p>新株予約権の質入、その他処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、担保権を設定することは出来ない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月1日(注)1	204,786	102,392	0	5,438,648	0	422,982
平成19年6月1日～ 平成19年12月31日(注)2	87,075	189,467	4,876,200	10,314,848	4,789,125	5,212,107
平成21年3月27日(注)3	0	189,467	0	10,314,848	1,207,132	4,004,974
平成22年12月29日(注)4	30,000	219,467	390,000	10,704,848	390,000	4,394,974
平成23年8月5日(注)5	54,691	274,158	710,986	11,415,834	710,986	5,105,960

(注) 1 株式併合(3:1)による減少であります。

2 平成19年6月1日から平成19年7月20日までの間における新株予約権の行使による増加であります。

3 平成21年3月27日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,207,132千円減少し、欠損填補することを決議しております。

4 第三者割当 発行価格 26円 資本組入額 13円
割当先 ファー・イースト・グローバル・アジア株式会社

5 第三者割当 発行価格 26円 資本組入額 13円
割当先 アルファ・コンセプト・インベストメント・リミテッド

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	20	31	55	33	15	10,266	10,420	
所有株式数(単元)	0	5,415	1,250	30,459	173,529	155	62,801	273,609	549,934
所有株式数の割合(%)	0.00	1.98	0.46	11.13	63.42	0.06	22.95	100.00	

(注) 1 自己株式155,587株は、「個人その他」に155単元、「単元未満株式の状況」に587株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行株式総数に対する所有株式の割合(%)
ファー イースト グローバル アジア リミテッド(常任代理人 ホーン・チョン・タ)	3rd Floor, One Capital Place, Shedden Road, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies (東京都港区高輪2丁目16番45号)	110,683	40.37
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 Fleet Street London EC 4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー)	54,880	20.01
ファー・イースト・グローバル・アジア株式会社	東京都港区高輪2丁目16番45号	30,000	10.94
ソシエテ ジェネラル バンク アンド トラスト シンガポール カスタアセット メイン アカウント スクリプス(常任代理人香港上海銀行東京支店)	One Raffles Quay 35-01 North Tower. Singapore 048583 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,876	2.14
有地 壽雄	神戸市中央区	1,155	0.42
KGI ASIA LIMITED (常任代理人香港上海銀行東京支店)	41/F Central Plaza, 18 Harbour Road, Wanchai, Hong Kong	800	0.29
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	649	0.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	610	0.22
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番7号	581	0.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	578	0.21
計		205,812	75.04

(注) 1 事業年度において、アルファ・コンセプト・インベストメント・リミテッド(ゴールドマンサックスインターナショナル)が平成23年8月5日付の第三者割当による新株式の発行により、新たに主要株主となっております。

(注) 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の株式数1,188千株は信託業務にかかる株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,000		
完全議決権株式(その他)(注) 1	普通株式 273,454,000	273,454	
単元未満株式 (注) 2	普通株式 549,934		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	274,158,934		
総株主の議決権		273,454	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権の数15個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式587株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海観光株式会社	東京都港区高輪二丁目16 番 45号	155,000		155,000	0.07
計		155,000		155,000	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基く新株予約権

当社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成21年3月27日開催の第71回定時株主総会において特別決議し、平成21年4月3日開催の取締役会において発行決議をしたものであります。

株主総会特別決議日	平成21年3月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)〔新株予約権等の状況〕に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社の取締役、監査役および従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成22年3月30日開催の第72回定時株主総会において特別決議し、平成22年4月16日開催の取締役会において発行決議をしたものであります。

株主総会特別決議日	平成22年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社監査役4名、当社従業員23名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)〔新株予約権等の状況〕に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	929	22
当期間における取得自己株式	499	10

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増制度に係る売渡)				
保有自己株式数	155,587		156,086	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および買増による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当期の業績に加え、今後の積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、誠に不本意ではありますが、無配とさせていただきたいと存じます。

内部留保金の使途につきましては、今後の業容拡大のため、主として宿泊事業に投入していく考えでございます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	111	71	45	38	30
最低(円)	44	21	18	17	17

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

当社は、平成19年6月1日付で3株を1株とする株式併合を行っており、併合前の株価は併合後の株価に換算しております。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	30	26	23	23	21	20
最低(円)	21	22	18	18	18	18

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		デビッド・ チュウ David Chiu	昭和29年 5月30日生	昭和48年12月 昭和53年12月 平成 6年12月 平成 9年 8月 平成 9年 9月	ファー・イースト・グループ入社 ファー・イースト・コンソーシアム ・インターナショナル社マネージン グディレクター 同社副会長(現) 当社取締役 当社取締役会長(現)	平成23年 3月から 2年	0
代表取締役 社長		ホーン・ チョン・タ H o o n g Cheong Thard	昭和43年12月12日生	平成 9年 9月 平成15年 7月 平成20年 9月 平成20年 9月 平成21年 3月	U B S 社法人財務部エグゼクティブ ディレクター ドイツ銀行エクイティキャピタル マーケット部ディレクター ファー・イースト・コンソーシアム ・インターナショナル社マネージン グディレクター(現) 当社顧問 当社代表取締役社長(現)	同上	0
代表取締役 CEO		浅 生 亜 也	昭和43年 4月14日生	平成12年12月 平成16年12月 平成19年12月 平成20年 8月 平成22年 3月 平成23年 7月 平成24年 3月	米国公認会計士試験合格 株式会社イシン・ホテルズ・グルー プ営業担当シニア・ヴァイス・プレ ジデント 株式会社アゴラ・ホスピタリ ティーズ代表取締役(現) 株式会社アゴラ・ホテルマネジメ ント野尻湖代表取締役(現) 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役CEO(現)	同上	0
取締役		デニス・ チュウ Dennis Chiu	昭和33年 9月18日生	昭和53年 8月 平成 2年 4月 平成 9年 8月 平成10年 3月 平成17年 3月	ファー・イースト・コンソーシアム ・インターナショナル社入社 同社エグゼクティブディレクター (現) 当社取締役 当社取締役退任 当社取締役(現)	同上	0
取締役		クレイグ・ ウイリアムズ Craig Grenfell Williams	昭和27年 6月 5日生	平成12年 9月 平成19年 3月	ファー・イースト・コンソーシアム ・インターナショナル社エグゼク ティブディレクター(現) 当社取締役(現)	同上	0
取締役 CFO		佐 藤 暢 樹	昭和46年 6月20日生	平成12年 3月 平成16年 7月 平成18年 3月 平成21年 5月 平成22年 6月 平成23年 2月 平成23年 7月 平成23年 8月 平成24年 3月	監査法人トーマツ入所 株式会社イシン・ホテルズ・グルー プ開発本部シニアマネージャー ユニファイド・パートナーズ株式会 社アセットマネジメント部門 ヴァイ スプレジデント 株式会社奥志賀高原リゾート代表取 締役、竜王観光株式会社取締役 野村證券株式会社企業プロジェクト 室エグゼクティブマネージャー 株式会社アゴラ・ホスピタリ ティーズディレクター 株式会社アゴラ・ホスピタリ ティーズより東海観光株式会社へ出 向 株式会社アゴラ・ホスピタリ ティーズ取締役(現) 当社取締役CFO(現)	同上	0

取締役		ユエン・ビン Yuan Bing	昭和43年 8月29日	平成5年 6月 平成10年 8月 平成16年 4月 平成20年 8月 平成21年 4月 平成24年 3月	フィールドストーンプライベート キャピタルグループ社入社 クレディ・スイス ファーストボ ストン社(現 クレディ・スイス 社) ヴァイスプレジデント モルガン・スタンレー社 チャイ ナコーポレートファイナンスグ ループマネージングディレクター モルガン・スタンレープリンシパ ルインベストメンツ社マネージ ングディレクター ホニーキャピタル社マネージン グディレクター(現) 当社取締役(現)	同上	0	
監査役 (常勤)		宍戸 佐太郎	昭和23年 5月5日生	昭和46年 4月 平成3年 4月 平成6年 9月 平成8年 7月 平成10年 3月 平成12年 3月 平成14年 8月 平成22年 3月 平成24年 3月	当社入社 今井荘副支配人 ホテル高輪管理部支配人 今井荘支配人 当社監査役 当社取締役旅館レストラン事業管 掌 当社取締役リゾート事業担当兼財 務管理管掌 当社取締役財務経理管掌 当社監査役(現)	平成21年 3月から 4年	0	
監査役		ホー・ウィン ・イ, マグダ レーヌ Ho Wing Yi, Magdalene	昭和32年 5月8日生	平成元年 2月 平成17年 3月	ファー・イースト・コンソーシア ム・インターナショナル社入社 同社人事総務部長(現) 当社監査役(現)	同上	0	
監査役		遠藤 新治	昭和6年 5月24日生	昭和28年 4月 昭和45年 3月 昭和53年 3月 平成20年 3月	大蔵省主税局 衆議院議員秘書 税理士登録 税理士遠藤新治事務所(現) 当社監査役(現)	同上	20	
監査役		チェン・ワイ ハン・ボズ ウェル Cheung, Wai Hung Boswell	昭和45年 9月29日生	平成6年12月 平成9年 1月 平成10年 6月 平成22年 9月 平成23年 3月	デロイトトウシュートーマツ入社 アーンストアンドヤング入社 ブライイトインターナショナルグ ループ入社 ファー・イースト・コンソーシア ム・インターナショナル社CFO 兼カンパニーセクレタリー(現) 当社監査役(現)	同上	0	
計								20

- (注) 1. 取締役会長デビッド・チュウは、取締役デニス・チュウの実兄であります。
2. 取締役ユエン・ピンは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. ホー・ウィン・イ, マグダレーヌ, 遠藤新治およびチェン・ワイハン・ボズウェルは、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

イ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項の規定に基づき、取締役会において以下のとおり、業務の適正を確保するための体制を決議しております。

1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人は、事業を適正かつ効率的に運営するため、誠実に法令、定款、規則等を遵守し、全力をあげてその職務の遂行に努めております。又、監査役会は、内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と是正に努めるとともに、経営機能全般に対する監督強化を図っております。

2) 取締役の職務の執行に関する情報の保存、管理に関する体制

(1)当社は、取締役の職務執行に係る情報を、取締役会規程および内部情報管理に関わる規程等に従い、適切に保存および管理しております。

(2)文書の管理保存の期間については、法令に定めるものの他、業務に必要な期間、保存しております。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の経営に重大な影響を与える、海外子会社管理、防災、施設保全、食品衛生、情報管理等のリスクを統括管理するシステムを構築し、損失を最小限度にとどめるための必要な対応を行っております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1)当社は、取締役会において、会社の運営に関する基本方針に関する事項、年次事業計画に関する事項およびその他重要な業務執行に関する事項を決定するとともに、業務の執行状況を逐次監督しております。

(2)当社は、取締役会付議事項以外の業務執行上の重要事項を決定するため、経営に関する会議を必要に応じて開催し、経営の迅速さを確保しております。

5) 当社並びに国内および海外における子会社・関連会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1)国内および海外における子会社・関連会社より定期的に業績等を報告させ、必要に応じて、協議を行っております。

(2)専任の海外事業担当を設置し、事業の運営および管理を推進しております。

(3)関係取締役、監査役による国内および海外子会社・関連会社への派遣、業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導および支援を行っております。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

(1)当社は、監査役監査の実効性を高め、監査を円滑に遂行するために、必要に応じて監査室を設置する等、監査役監査を支援・整備する体制をとっております。

(2)監査役の職務を補助すべき使用人は、当該職務について他の取締役等より指揮命令を受けず、独立して職務を執行しております。

7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役は、取締役会、経営に関する会議、内部統制委員会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行に関して監査を行っております。
- (2) 取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項や法令・定款等に違反するおそれのある事項を見聞した場合は適宜監査役に報告しております。
- (3) 監査役は、会計監査人、顧問弁護士と定期的に情報交換を行っております。

ウ. リスク管理管理体制の整備状況

取締役会には、ほぼ全員の取締役および監査役が出席しており、リスク管理体制の強化を図るようにしております。

また、リスク管理規程を制定して、リスクが発生した場合には、迅速かつ的確に対応することにより被害を最小限に食い止め、再発を防止し、企業価値を保全することを目的としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、会社における経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を合法性と合理性の観点から検討・評価し、その結果に基づく改善・合理化への助言・提案などを通じて、会社の健全な発展に寄与することを目的として、社長が指名選任する内部監査担当責任者1名および内部監査担当者1名によって、実施されております。

監査役会は、豊富な経験と幅広い見識をもつ監査役4名から構成されております。監査役監査においては、年度監査計画に則って監査を実施しております。また、監査の効果、効率の向上のため、必要に応じて会計監査人と意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

ア. 当社の社外取締役はユエン・ピン氏の1名です。社外取締役の選任目的として、ユエン・ピン氏は金融機関での豊富な経験に基づき、独立した立場から当社の経営の重要事項の決定および業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただくことを期待し、当社の経営体制が更に強化できるものと判断し、選任しております。また、社外監査役は、遠藤新治氏、ホー・ウィン・イ、マグダレーヌ氏、チェン・ワイハン・ボズウェル氏の3名です。3名の選任目的として、遠藤新治氏は税理士としての、チェン・ワイハン・ボズウェル氏は会計士としての、専門的見地からそれぞれ当社の経営上有用な指摘、意見をいただくことを期待したためであり、ホー・ウィン・イ、マグダレーヌ氏は、人事業務の豊富な経験に基づき、当社経営上有用な意見を述べていただくことを期待したためであります。いずれも当社取締役の職務の執行の監査という役割を、独立した立場から適切に遂行できるものと判断し、選任しております。

社外監査役は内部監査担当責任者より内部監査及び内部統制監査の経過や結果、課題等について報告を受け、相互に連携し、効率的かつ実効性のある監査が行われております。

イ. 社外取締役および社外監査役と当社とは、資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	22,569	10,590	11,979			6
監査役 (社外監査役を除く。)	3,244	3,000	244			1
社外役員	990	600	390			2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額につきましては、取締役会の承認により決定しております。

監査役の報酬等の額につきましては、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,030	1,030	4		
非上場株式以外の株式	11,888	9,639	296		2,248

会計監査の状況

会計監査人には、K D A 監査法人を選任しております。監査法人の監査計画に対して、適切な資料・情報を提供し、公正不偏な監査を受けております。なお、当事業年度において、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、下記の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 関本 享、公認会計士 園田 光基

業務監査に係る補助者の構成

公認会計士 2名、その他 4名

取締役の定数および選任の決議要件

イ 当社は、取締役の員数を3名以上とする旨、定款で定めております。

ロ 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1

以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨およびその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

八 取締役および監査役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役および監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める限度において責任を免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	17,000		18,000	
連結子会社				
計	17,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間、当社の規模および業務の特性等を総合的に勘案することにより決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、K D A 監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握すると共に、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人主催のセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308,149	1,593,416
売掛金	25,476	202,812
有価証券	254,587	309,281
貯蔵品	11,857	37,222
開発事業等支出金	7,490,815	6,910,599
繰延税金資産	-	12,959
その他	246,051	331,938
貸倒引当金	2,643	4,070
流動資産合計	9,334,294	9,394,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,970,821	1,974,702
減価償却累計額	1,712,247	1,664,540
建物及び構築物（純額）	258,574	310,162
車両運搬具	18,050	21,807
減価償却累計額	13,254	17,252
車両運搬具（純額）	4,796	4,555
工具、器具及び備品	120,222	121,791
減価償却累計額	103,253	105,208
工具、器具及び備品（純額）	16,969	16,582
土地	1,581,906	1,555,520
住宅用賃貸不動産	5,172,031	5,179,813
減価償却累計額	369,026	408,509
住宅用賃貸不動産（純額）	4,803,004	4,771,304
有形固定資産合計	6,665,251	6,658,124
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
商標権	-	226
ソフトウェア	248	1,962
電話加入権	4,326	364
無形固定資産合計	9,575	7,552
投資その他の資産		
投資有価証券	50,474	520,399
長期貸付金	-	435,870
その他	20,475	14,823
貸倒引当金	7,500	4,400
投資その他の資産合計	63,449	966,693
固定資産合計	6,738,276	7,632,371
資産合計	16,072,570	17,026,530

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,467	145,048
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 118,813	1, 3 2,432,921
未払金	302,580	463,774
未払費用	53,459	30,746
未払法人税等	32,670	62,868
賞与引当金	-	12,407
ポイント引当金	-	8,771
事務所移転費用引当金	-	4,000
その他	116,124	155,514
流動負債合計	686,115	3,316,052
固定負債		
長期借入金	1, 3 2,426,524	148,471
退職給付引当金	2,733	2,979
長期預り保証金	27,869	33,301
繰延税金負債	2,535	1,587
その他	14,466	38,100
固定負債合計	2,474,129	224,440
負債合計	3,160,244	3,540,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,704,848	11,415,834
資本剰余金	4,394,974	5,105,960
利益剰余金	170,754	177,722
自己株式	11,967	11,990
株主資本合計	15,258,608	16,332,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,632	2,462
為替換算調整勘定	2,392,322	2,904,733
その他の包括利益累計額合計	2,388,690	2,902,271
新株予約権	42,406	56,226
純資産合計	12,912,325	13,486,037
負債純資産合計	16,072,570	17,026,530

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,102,511	1,792,113
売上原価	968,674	1,536,522
売上総利益	133,837	255,591
販売費及び一般管理費	1 337,030	1 413,771
営業損失()	203,192	158,180
営業外収益		
受取利息	1,152	6,645
受取配当金	295	301
持分法による投資利益	21,960	-
匿名組合投資利益	-	4,458
消費税等免税益	-	14,057
その他	5,756	11,637
営業外収益合計	29,165	37,100
営業外費用		
支払利息	47,054	43,902
為替差損	28,564	36,223
株式交付費	7,281	14,776
持分法による投資損失	-	96,818
その他	2,729	3,511
営業外費用合計	85,629	195,232
経常損失()	259,656	316,313
特別利益		
投資有価証券売却益	1,985	-
新株予約権戻入益	1,139	476
固定資産売却益	-	2 11,663
負ののれん発生益	-	5,035
債務免除益	44,932	-
特別利益合計	48,057	17,176
特別損失		
固定資産除却損	3 858	3 5,598
たな卸資産評価損	4 168,327	-
減損損失	5 317,814	-
関係会社支援損	55,273	-
事務所移転費用引当金繰入額	-	6 4,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7 1,472
特別損失合計	542,273	11,070
税金等調整前当期純損失()	753,873	310,207
法人税、住民税及び事業税	18,546	51,228
法人税等調整額	-	12,959
法人税等合計	18,546	38,269
少数株主損益調整前当期純損失()	-	348,476
当期純損失()	772,420	348,476

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	348,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,169
為替換算調整勘定	-	512,411
その他の包括利益合計	-	2 513,580
包括利益	-	1 862,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	862,057
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,314,848	10,704,848
当期変動額		
新株の発行	390,000	710,986
当期変動額合計	390,000	710,986
当期末残高	10,704,848	11,415,834
資本剰余金		
前期末残高	4,004,974	4,394,974
当期変動額		
新株の発行	390,000	710,986
当期変動額合計	390,000	710,986
当期末残高	4,394,974	5,105,960
利益剰余金		
前期末残高	943,192	170,754
当期変動額		
当期純損失()	772,420	348,476
自己株式の処分	17	-
当期変動額合計	772,438	348,476
当期末残高	170,754	177,722
自己株式		
前期末残高	11,822	11,967
当期変動額		
自己株式の取得	171	22
自己株式の処分	26	-
当期変動額合計	145	22
当期末残高	11,967	11,990
株主資本合計		
前期末残高	15,251,192	15,258,608
当期変動額		
新株の発行	780,000	1,421,972
当期純損失()	772,420	348,476
自己株式の取得	171	22
自己株式の処分	8	-
当期変動額合計	7,416	1,073,472
当期末残高	15,258,608	16,332,081

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,777	3,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,145	1,169
当期変動額合計	1,145	1,169
当期末残高	3,632	2,462
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,282,723	2,392,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109,599	512,411
当期変動額合計	109,599	512,411
当期末残高	2,392,322	2,904,733
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,277,945	2,388,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,744	513,580
当期変動額合計	110,744	513,580
当期末残高	2,388,690	2,902,271
新株予約権		
前期末残高	15,625	42,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,781	13,820
当期変動額合計	26,781	13,820
当期末残高	42,406	56,226
純資産合計		
前期末残高	12,988,871	12,912,325
当期変動額		
新株の発行	780,000	1,421,972
当期純損失（ ）	772,420	348,476
自己株式の取得	171	22
自己株式の処分	8	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,962	499,760
当期変動額合計	76,545	573,711
当期末残高	12,912,325	13,486,037

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	753,873	310,207
減価償却費	87,189	73,010
減損損失	317,814	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,441	1,532
退職給付引当金の増減額（ は減少）	236	245
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	12,407
ポイント引当金の増減額（ は減少）	-	8,771
受取利息及び受取配当金	1,448	6,947
支払利息	47,054	43,902
為替差損益（ は益）	32,836	13,435
持分法による投資損益（ は益）	21,960	96,818
匿名組合投資損益（ は益）	-	4,458
関係会社支援損	55,273	-
固定資産売却損益（ は益）	-	11,653
のれん償却額	-	13,271
売上債権の増減額（ は増加）	2,916	131,395
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	285,433	54,693
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	1,985	-
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,790	7,440
たな卸資産評価損	168,327	-
開発事業支出金の増減額（ は増加）	64,884	55,681
預り保証金の増減額（ は減少）	3,937	9,606
仕入債務の増減額（ は減少）	13,932	77,250
未払費用の増減額（ は減少）	18,853	37,319
その他の流動資産の増減額（ は増加）	55,066	43,627
その他の流動負債の増減額（ は減少）	58,010	293,960
その他の固定資産の増減額（ は増加）	766	2,412
その他	41,012	24,658
小計	327,753	111,331
利息及び配当金の受取額	1,448	37,004
利息の支払額	47,395	81,322
法人税等の支払額	7,859	21,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,945	45,986

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	860	485
有形固定資産の取得による支出	41,024	102,344
有形固定資産の売却による収入	-	44,346
投資有価証券の売却による収入	8,935	-
匿名組合出資金の払込による支出	-	357,436
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	653,519
その他	-	1,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,950	1,068,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	112,507	20,827
長期借入れによる収入	-	38,113
長期借入金の返済による支出	119,017	124,474
株式の発行による収入	780,000	1,421,972
自己株式の取得による支出	171	22
自己株式の処分による収入	8	-
配当金の支払額	235	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	548,548	1,314,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,185	17,253
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	750,358	275,402
現金及び現金同等物の期首残高	509,093	1,256,452
現金及び現金同等物の期末残高	1,256,452	1,531,854

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 12社 連結子会社名は「第1 企業の概要 4 関係会社の状況」に記載している ため、省略しております。 なお、非連結子会社はありません。	連結子会社の数 19社 主要な連結子会社名は「第1 企業 の概要 4 関係会社の状況」に記載し ているため、省略しております。 なお、非連結子会社はありません。 当連結会計年度より以下の会社が連結 子会社となっております。 株式会社アゴーラ・ホスピタリティー ズ、株式会社アゴーラ・ホテルマネジ メント野尻湖、株式会社アゴーラ・ホテル マネジメント大阪、パタ・インターナ ショナル社、パタ・メイフィールド・ユ ニット・トラスト、コスモ・ポインター 社、ゴリンダ・ロッジ社
2 持分法の適用に関する事 項	持分法適用の関連会社の数 2社 カルマス・エイサン社、マカリア・ プロパティー社であります。 なお、その他の関連会社はありませ ん。	持分法適用の関連会社の数 4社 カルマス・エイサン社、マカリア・ プロパティー社、メイフィールド・ ビュー・ユニット・トラスト、ヒドゥ ン・バレー・オーストラリア社であり ます。 なお、その他の関連会社はありませ ん。 当連結会計年度より、メイフィール ド・ビュー・ユニット・トラスト、ヒ ドゥン・バレー・オーストラリア社を 新たに取得したため持分法適用の範囲 に含めております。 持分法適用会社のうち、決算日が異 なる会社については、当該会社の直近 の四半期決算を基にした仮決算により 作成した財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結 決算日と一致しております。	すべての連結子会社の決算日は、連結 決算日と一致しております。

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ等 時価法</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>a 貯蔵品 先入先出法</p> <p>b 開発事業等支出金 個別法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定額法（主な耐用年数は、建物17～45年） 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法（主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年）</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ等 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>a 貯蔵品 同左</p> <p>b 開発事業等支出金 同左</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定額法（主な耐用年数は、建物17～45年） 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法（主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年）</p> <p>リース資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職金要支給の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来の見込額を計上しております。</p> <p>事務所移転費用引当金 事務所の移転に係る費用の発生見込み額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんの償却については、その効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生時に一括費用処理をしております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、部分時価評価法を採用しております。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(持分法に関する会計基準) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 なお、これによる、損益に与える影響はありません。
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより損益に与える影響は軽微です。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失()」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																		
<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">200,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅用賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">4,803,004千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">対応債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">116,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,425,260千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	200,775千円	住宅用賃貸不動産	4,803,004千円	対応債務		一年内返済予定の長期借入金	116,880千円	長期借入金	2,425,260千円	<p>1 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">201,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅用賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">4,771,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">対応債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,425,260千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	201,260千円	住宅用賃貸不動産	4,771,304千円	対応債務		一年内返済予定の長期借入金	2,425,260千円
現金及び預金	200,775千円																		
住宅用賃貸不動産	4,803,004千円																		
対応債務																			
一年内返済予定の長期借入金	116,880千円																		
長期借入金	2,425,260千円																		
現金及び預金	201,260千円																		
住宅用賃貸不動産	4,771,304千円																		
対応債務																			
一年内返済予定の長期借入金	2,425,260千円																		
<p>2 関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">37,555千円</td> </tr> </table> <p>連結会社及び持分法適用会社は当社の株式を保有していません。</p>	投資有価証券(株式)	37,555千円	<p>2 関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">132,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">435,870千円</td> </tr> </table> <p>連結会社及び持分法適用会社は当社の株式を保有していません。</p>	投資有価証券(株式)	132,833千円	長期貸付金	435,870千円												
投資有価証券(株式)	37,555千円																		
投資有価証券(株式)	132,833千円																		
長期貸付金	435,870千円																		
<p>3 財務制限条項</p> <p>長期借入金2,542,140千円(一年内返済予定の長期借入金116,880千円含む)について財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1)各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における負債比率が1.25:1以上になった場合。</p> <p>(2)各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における株主資本が150億円を下回った場合。</p>	<p>3 財務制限条項</p> <p>一年内返済予定の長期借入金2,425,260千円について財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1)各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における負債比率が1.25:1以上になった場合。</p> <p>(2)各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における株主資本が150億円を下回った場合。</p>																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">71,047千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">52,443</td> </tr> <tr> <td>株式上場関連費用</td> <td style="text-align: right;">27,581</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">47,935</td> </tr> </table>	給料及び手当	71,047千円	支払報酬	52,443	株式上場関連費用	27,581	租税公課	47,935	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">59,822千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">50,962</td> </tr> <tr> <td>株式上場関連費用</td> <td style="text-align: right;">29,316</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">53,702</td> </tr> </table>	給料及び手当	59,822千円	支払報酬	50,962	株式上場関連費用	29,316	租税公課	53,702
給料及び手当	71,047千円																
支払報酬	52,443																
株式上場関連費用	27,581																
租税公課	47,935																
給料及び手当	59,822千円																
支払報酬	50,962																
株式上場関連費用	29,316																
租税公課	53,702																
	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,217千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,436</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,217千円	土地	9,436	会員権	9										
建物及び構築物	2,217千円																
土地	9,436																
会員権	9																
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">858千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	858千円	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">107千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,528</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">3,962</td> </tr> </table>	建物及び構築物	107千円	工具、器具及び備品	1,528	電話加入権	3,962								
工具、器具及び備品	858千円																
建物及び構築物	107千円																
工具、器具及び備品	1,528																
電話加入権	3,962																
<p>4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（臨時の事象に起因）。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>霊園</td> <td>開発事業等支出金</td> <td>マレーシア</td> <td style="text-align: right;">168,327</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額（千円）	霊園	開発事業等支出金	マレーシア	168,327									
用途	種類	場所	金額（千円）														
霊園	開発事業等支出金	マレーシア	168,327														
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">旅館</td> <td>建物等</td> <td rowspan="2">静岡県</td> <td style="text-align: right;">304,814</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">317,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、事業所別の管理会計上の区分等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループについては、著しい時価の下落等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収出来る可能性が低いと判断し、当資産グループに係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	金額（千円）	旅館	建物等	静岡県	304,814	土地	13,000	合計			317,814			
用途	種類	場所	金額（千円）														
旅館	建物等	静岡県	304,814														
	土地		13,000														
合計			317,814														
	<p>6 事務所移転費用引当金繰入額</p> <p>事務所移転に伴う、現状回復費用等を計上しております。</p>																
	<p>7 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」等を適用したことに伴う期首時点の累積影響額であります。</p>																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	885,150千円
少数株主に係る包括利益	
計	885,150千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,130千円
為替換算調整勘定	109,599千円
計	112,729千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(千株)	189,467	30,000		219,467

2 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(株)	147,362	7,630	334	154,658

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

減少株式数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権						31,562
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権						10,844
合計							42,406

(注)平成21年新株予約権の行使期間は平成21年5月1日から平成26年4月30日までであります。

平成22年新株予約権の行使期間は平成22年5月1日から平成27年4月30日までであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

1 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(千株)	219,467	54,691		274,158

（変動事由の概要）

普通株式の発行済株式総数の増加54,691千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式(株)	154,658	929		155,587

（変動事由の概要）

増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権						40,000
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権						16,226
合計							56,226

(注)平成21年新株予約権の行使期間は平成21年5月1日から平成26年4月30日までであります。

平成22年新株予約権の行使期間は平成22年5月1日から平成27年4月30日までであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,308,149千円	現金及び預金 1,593,416千円
担保に供している定期預金 200,775	担保に供している定期預金 201,260
証券会社預け金 149,077	証券会社預け金 139,698
現金及び現金同等物 1,256,452	現金及び現金同等物 1,531,854

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 7,152千円	取得価額相当額 15,246千円
減価償却累計額相当額 4,845	減価償却累計額相当額 12,770
期末残高相当額 2,306	期末残高相当額 2,475
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 1,333千円	1年内 1,893千円
1年超 972	1年超 581
合計 2,306	合計 2,475
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 1,377千円	支払リース料 2,634千円
減価償却費相当額 1,377	減価償却費相当額 2,634
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、事業計画に照らし、必要に応じて銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。これらに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う等、個別に管理しております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスク等に晒されております。これらに関しては、時価のあるものについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金の用途は住宅等不動産取得資金で、変動金利による借入であり、金利の変動リスクに晒されております。これらに関しては、資金計画を作成すること等により管理を行っております。

長期預り保証金は、土地賃貸借契約に基づく預り保証金であり、契約期間に対応して返還をしております。利息は付しておらず、土地賃貸借契約を解消する場合に全額返還する義務があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	1,308,149	1,308,149	
(2) 売掛金	25,476	25,476	
(3) 有価証券	254,587	254,587	
(4) 投資有価証券	11,888	11,888	
(5) 買掛金	(62,467)	(62,467)	
(6) 未払金	(302,580)	(302,580)	
(7) 未払費用	(53,459)	(53,459)	
(8) 未払法人税等	(32,670)	(32,670)	
(9) 長期借入金	(2,545,337)	(2,545,337)	
(10) 長期預り保証金	(27,869)	(25,710)	2,159

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券並びに(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負債

(5) 買掛金、(6) 未払金、(7) 未払費用並びに(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

これらは変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期預り保証金

これらは定期的に返還をしており、その返還額の合計を適切な指標に基づく割引率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	38,585

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,308,149			
売掛金	25,476			
合計	1,333,626			

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しているため、省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、事業計画に照らし、必要に応じて銀行借入による方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。これらに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う等、個別に管理しております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスク等に晒されております。これらに関しては、時価のあるものについては四半期ごとに時価の把握を行っております。

長期貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。これらに関しては個別に回収可能性の判断を行っております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金の用途は住宅等不動産取得資金で、変動金利による借入であり、金利の変動リスクに晒されております。これらに関しては、資金計画を作成すること等により管理を行っております。

長期預り保証金は、土地賃貸借契約に基づく預り保証金であり、契約期間に対応して返還をしております。利息は付しておらず、土地賃貸借契約を解消する場合に全額返還する義務があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	1,593,416	1,593,416	
(2) 売掛金	202,812	202,812	
(3) 有価証券	309,281	309,281	
(4) 投資有価証券	9,639	9,639	
(5) 長期貸付金	435,870	435,870	
(6) 買掛金	(145,048)	(145,048)	
(7) 未払金	(463,774)	(463,774)	
(8) 未払費用	(30,746)	(30,746)	
(9) 未払法人税等	(62,868)	(62,868)	
(11) 長期借入金	(2,581,392)	(2,581,392)	
(12) 長期預り保証金	(33,301)	(30,444)	2,856

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券並びに(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

これらは将来得る利息額を加算し回収の可能性の判断を行っており、その信用状態は大きく異なっていないことから当該帳簿価額によっております。

負債

(6) 買掛金、(7) 未払金、(8) 未払費用並びに(9)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

これらは変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期預り保証金

これらは定期的に返還をしており、その返還額の合計を適切な指標に基づく割引率で割り引いて算出する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	148,863
匿名組合出資金	361,895

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,593,416			
売掛金	202,812			
長期貸付金			435,870	
合計	1,796,228		435,870	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,432,921	11,664	4,379	2,235	101,724	28,467

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年12月31日)

当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額 57,644千円

2 満期保有目的の債券(平成22年12月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券(平成22年12月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	11,857	5,829	6,028
債券			
その他			
小計	11,857	5,829	6,028
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	30	31	0
債券			
その他			
小計	30	31	0
合計	11,888	5,860	6,027

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額38,585千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	8,935	1,985	
債券			
その他			
合計	8,935	1,985	

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成23年12月31日)

当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額 27,449千円

2 満期保有目的の債券(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券(平成23年12月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	9,616	5,829	3,787
債券			
その他			
小計	9,616	5,829	3,787
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	23	31	8
債券			
その他			
小計	23	31	8
合計	9,639	5,860	3,779

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額510,759千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	2,733千円	2,979千円
(2) 退職給付引当金	2,733	2,979

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(1) 勤務費用	236千円	245千円
(2) 退職給付費用	236	245

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職一時金制度に基づく自己都合による期末退職金要支給額の100%を退職給付債務としております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 27,920千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 4月15日	平成21年 3月27日	平成22年 3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 監査役 4名 従業員36名	取締役 1名	取締役 5名 監査役 4名 従業員23名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 13,311,000株	普通株式 5,000,000株	普通株式 2,790,000株
付与日	平成17年 4月15日	平成21年 4月17日	平成22年 4月28日
権利確定条件	付与日(平成17年 4月15日)から平成22年 4月30日まで継続して勤務していること	権利確定条件は付されてお りません	権利確定条件は付されてお りません
対象勤務期間	平成17年 4月15日～ 平成 22年 4月30日	対象勤務期間の定めはあり ません	対象勤務期間の定めはあり ません
権利行使期間	平成17年 5月 1日～ 平成22年 4月30日	平成21年 5月 1日～ 平成26年 4月30日	平成22年5月1日～ 平 成27年 4月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 4月15日	平成21年 3月27日	平成22年 3月30日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			2,790,000
失効(株)			
権利確定(株)			2,790,000
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	2,962,000	5,000,000	
権利確定(株)	2,962,000	5,000,000	2,790,000
権利行使(株)			
失効(株)	2,962,000		360,000
未行使残(株)		5,000,000	2,430,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年 4月15日	平成21年 3月27日	平成22年 3月30日
権利行使価格(円)	144	38	36
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)		9	9

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定方法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 43.61%

平成19年10月から平成22年3月までの株価実績に基づき算定しました。

予想残存期間 2年6ヶ月

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もりを実施しました。

予想配当 0円/株

平成21年6月期および平成21年12月期の配当実績を採用しました。

無リスク利率 0.187%

予想残存期間に対応する期間に対応する日本国債利回りを採用しました。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 14,297千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 3月27日	平成22年 3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1名	取締役 5名 監査役 4名 従業員23名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 5,000,000株	普通株式 2,790,000株
付与日	平成21年 4月17日	平成22年 4月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません	権利確定条件は付されておりません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成21年 5月 1日 ~ 平成26年 4月30日	平成22年5月1日 ~ 平成27年 4月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 3月27日	平成22年 3月30日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		2,790,000
失効(株)		
権利確定(株)		2,790,000
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	5,000,000	
権利確定(株)	5,000,000	2,790,000
権利行使(株)		
失効(株)		440,000
未行使残(株)	5,000,000	2,350,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 3月27日	平成22年 3月30日
権利行使価格(円)	38	36
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な評価単価(円)	9	9

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金	252,911千円	232,597千円
賞与引当金		5,217
ポイント引当金		3,688
退職給付引当金	1,086	1,037
関係会社株式評価損	3,762,117	3,297,296
投資有価証券評価損	120	105
固定資産評価損	410,392	349,767
固定資産除却損	40,351	35,366
ゴルフ会員権評価損	36,540	19,086
株式報酬費用	16,852	19,583
繰越欠損金	417,217	356,009
その他	1,629	7,832
繰延税金資産小計	4,939,220	4,327,589
評価性引当額	4,939,220	4,314,630
繰延税金資産合計		12,959
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	2,535	1,587
繰延税金資産(負債)の純額	2,535	11,371

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純損失()を計上しているため、記載を省略しておりません。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始事業年度より法人税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

- (1) 平成24年12月31日まで 39.74%
- (2) 平成25年1月31日から平成27年12月31日まで 37.20%
- (3) 平成28年1月1日以降に解消が見込まれる一時差異等：34.83%

なお、この変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額は軽微であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(取得による企業結合)

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 バタ・インターナショナル社、バタ・メイフィールド・ユニット・トラスト、メイフィールド・ビュー・ユニット・トラスト及びコスモ・ポインター社

事業の内容 住宅等不動産開発事業

(2) 企業結合を行った理由

オーストラリアに所在する不動産に対する投資持分を間接保有するバタ・インターナショナル社に対する経営権を取得することが、当社の資産規模拡大及び住宅等不動産関連事業の拡充に資すること、並びに本件対象不動産に対する間接投資を通じた収益の拡大に資するものと判断し、株式の取得をいたしました。

(3) 企業結合日

平成23年1月31日 バタ・インターナショナル社、バタ・メイフィールド・ユニット・トラスト、メイフィールド・ビュー・ユニット・トラスト

平成23年2月1日 コスモ・ポインター社

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

バタ・インターナショナル社 49.7%

コスモ・ポインター社 100%

なお、バタ・メイフィールド・ユニット・トラストはバタ・インターナショナル社が100%保有するユニット・トラストであり、メイフィールド・ビュー・ユニット・トラストはバタ・メイフィールド・ユニット・トラストが50%保有するユニット・トラストであります。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

バタ・インターナショナル社に対する議決権比率は49.7%ですが、同社の発行済株式全てについての経済的利益を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年2月1日から平成23年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した現金	650,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3,020千円
取得原価		653,020千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)のれんのお金

351百万円

(2)発生原因

今後見込まれる将来の超過収益力であります。

(3)償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	0千円
固定資産	651,175千円
資産合計	651,175千円
流動負債	689,647千円
負債合計	689,647千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(取得による企業結合)

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アゴラ・ホスピタリティーズ、株式会社アゴラ・ホテルマネジメント野尻湖及び株式会社アゴラ・ホテルマネジメント大阪

事業の内容 ホテル等の宿泊施設の経営・運営

(2) 企業結合を行った理由

当社は、当社の主力事業である宿泊事業の一環としてホテル事業を拡充するとともに、当社の資産規模の更なる拡大を図ることとしており、かかるホテル事業の拡大にあたり、ホテル事業を取得しホテルを運営管理する仕組みを構築することが収益の拡大に資するものと判断したためであります。

(3)企業結合日

平成23年8月5日 株式会社アゴラ・ホスピタリティーズ及び株式会社アゴラ・ホテルマネジメント野尻湖

平成23年9月1日 株式会社アゴラ・ホテルマネジメント大阪

(4)企業結合の法的形式

株式会社アゴラ・ホスピタリティーズ及び株式会社アゴラ・ホテルマネジメント野尻湖
役員の兼務及び資金調達状況等により実質的に支配していると判断したものであります。

株式会社アゴラ・ホテルマネジメント大阪

株式取得

(5)結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(6)取得した議決権比率

株式会社アゴラ・ホスピタリティーズ	% [100%]
株式会社アゴラ・ホテルマネジメント野尻湖	100% (100%)
株式会社アゴラ・ホテルマネジメント大阪	100%

(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社アゴラ・ホスピタリティーズ及び株式会社アゴラ・ホテルマネジメント野尻湖
当社は議決権の取得はありませんが、役員の兼務及び資金調達状況等により実質的に支配している
と判断したものであります。

株式会社アゴラ・ホテルマネジメント大阪

現金を対価とした出資により、当社が議決権の100%を取得したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成23年9月1日から平成23年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した現金	59,500千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	1,000千円
取得原価		60,500千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)のれんのお金額

18,307千円

(2)発生原因

今後見込まれる将来の超過収益力であります。

(3)償却の方法及び償却期間

取得時の一括償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	271,883千円
固定資産	16,950千円
資産合計	288,834千円
流動負債	223,694千円
負債合計	307,401千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益

計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,430千円
経常利益	16千円
当期純利益	10千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都及び静岡県において、賃貸用の不動産を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は141,393千円(住宅等不動産開発事業に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,350,763	34,017	5,316,746	5,190,800

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、不動産の取得 8,023千円

減少は、減価償却費 41,294千円

3. 時価の算定方法

主として鑑定人による鑑定評価額であります。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

当社及び一部の子会社では、東京都及び静岡県において、賃貸用の不動産を有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は123,838千円（住宅等不動産開発事業に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,316,746	20,645	5,296,101	5,164,032

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、不動産の取得 54,647千円

減少は、不動産の除売却 33,821千円

減価償却費 41,470千円

3. 時価の算定方法

主として鑑定人による鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	宿泊事業 (千円)	住宅等 不動産 開発事業 (千円)	霊園事業 (千円)	証券投資 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	432,599	287,171	382,740		1,102,511		1,102,511
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	432,599	287,171	382,740		1,102,511		1,102,511
営業費用	515,675	139,926	387,392	28,394	1,071,389	234,315	1,305,704
営業利益又は 営業損失()	83,076	147,245	4,651	28,394	31,122	(234,315)	203,192
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	1,279,560	5,676,275	7,674,575	254,587	14,884,998	1,187,572	16,072,570
減価償却費	40,064	44,069	2,882		87,016	172	87,189
減損損失	317,814				317,814		317,814
資本的支出	1,283	8,333	30,412		40,030		40,030

(注) 1 事業区分は内部管理上、採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

宿泊事業.....リゾートホテル・旅館の経営

住宅等不動産開発事業...店舗及び駐車場の賃貸事業及び住宅等不動産開発事業

霊園事業.....霊園の開発及び経営

証券投資事業.....証券による運用

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社での総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	719,771	382,740	1,102,511		1,102,511
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	719,771	382,740	1,102,511		1,102,511
営業費用	683,997	387,392	1,071,389	234,315	1,305,704
営業利益又は 営業損失()	35,774	4,651	31,122	(234,315)	203,192
資産	7,210,422	7,674,575	14,884,998	1,187,572	16,072,570

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域
東南アジア……マレーシア
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社での総務部門等管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	東南アジア(千円)	計(千円)
海外売上高	382,740	382,740
連結売上高	1,102,511	1,102,511
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.7	34.7

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
3 主な国又は地域はマレーシアであります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「宿泊事業」、「住宅等不動産開発事業」、「霊園事業」、「証券投資事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- (1) 宿泊事業リゾートホテル・旅館の経営
- (2) 住宅等不動産開発事業店舗・駐車場等の賃貸並びに温泉の給湯及び住宅等不動産開発
- (3) 霊園事業霊園の開発及び経営
- (4) 証券投資事業金融商品による運用

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

従来までのセグメント情報の取り扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,127,201	271,630	393,281		1,792,113		1,792,113
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	1,127,201	271,630	393,281		1,792,113		1,792,113
セグメント利益又は 損失()	85,115	128,520	20,493	9,211	54,686	212,867	158,180
セグメント資産	1,774,617	6,545,788	7,266,585	309,281	15,896,273	1,130,257	17,026,530
セグメント負債	481,369	2,558,222	408,564		3,448,155	92,336	3,540,492
その他の項目							
減価償却費	25,106	43,992	3,800		72,898	112	73,010
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	4,621	54,647	71,706		130,976		130,976

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 212,867千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,130,257千円は、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額92,336千円は各報告セグメントに配賦されない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金35,191千円、未払法人税等21,790千円、本社未払金19,887千円等であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
1,398,832	393,281	1,792,113

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	宿泊事業	住宅等不動産開発事業	霊園事業	証券投資事業	計			
当期償却額	18,307				18,307			18,307
当期末残高								

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

宿泊事業において平成23年 9月 1日に株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪を連結子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、5,035千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	ファー・イースト・グローバル・アジア株式会社	東京都港区	100	有価証券の 保有及び運用	(被所有) 直接13.7	役員の兼任	増資の引受	780,000		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

ファー・イースト・グローバル・アジア株式会社が当社の行った第三者割当増資を1株につき26円で引き受けたものであります。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	株式会社ア ゴーラ・ホスピ タリティーズ	東京都 新宿区	10,000	ホテル 運営事業		旅館の運営 委託 役員の兼任	業務費 の支払	16,022	未払費用	1,724
							業務委託費 の支払	2,678		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当社役員浅生亜也が議決権の100%を直接保有しております。
一般取引先と同様の条件であります。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	マレーシア・ ランド・プロ パティーズ社	マレーシア	10,500千 マレーシ アリン ギット	不動産開発		役員の兼任	債権放棄	27,170		
関連 会社	マレーシア・ デベロップメ ント社	マレーシア	10,000千 マレーシ アリン ギット	不動産投資 及び開発		役員の兼任	債権放棄	17,762		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

マレーシア・ランド・プロパティーズ社及びマレーシア・デベロップメント社の代表者は、当社の役員が兼務しており、同社が当社連結子会社であるラヤ・ハジャ社に対する債権を放棄したものであります。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及 びその 近親者	デビッド・ チュウ	香港		当社取締役 会長		債務被保証	子会社の銀行 借入に対する 債務被保証		1年内返済 予定の長期 借入金	116,880
									長期借入金	2,425,260

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当社子会社のパレロワイヤル原宿合同会社、サンテラス62合同会社及び南麻布二十一合同会社は、銀行借入に対して取締役会長デビッド・チュウより債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッド (Far East Global Asia Limited)
アジア・ランド・リミテッド (Asia Land Limited)

(当該親会社はその発行する有価証券を金融商品取引所に上場しておりません。)

(2)重要な関連会社の要約財務諸表

要約財務情報の開示を必要とする重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	メイフィールド・ビュー・ユニット・トラスト	オーストラリア	12豪ドル	住宅等不動産開発事業	(所有) 間接50.0	資金の提供	資金の貸付	8,283	長期貸付金	435,870
									投資有価証券	109,845

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	デビッド・チュウ	香港		当社取締役会長		債務被保証	子会社の銀行借入に対する債務被保証		1年内返済予定の長期借入金	2,425,260

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当社子会社のパレロワイヤル原宿合同会社、サンテラス62合同会社及び南麻布二十一合同会社は、銀行借入に対して取締役会長デビッド・チュウより債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッド(Far East Global Asia Limited)

アジア・ランド・リミテッド(Asia Land Limited)

(当該親会社はその発行する有価証券を金融商品取引所に上場しておりません。)

(2)重要な関連会社の要約財務諸表

要約財務情報の開示を必要とする重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 58円68銭 1株当たり当期純損失金額() 4円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 49円01銭 1株当たり当期純損失金額() 1円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 潜在株式の種類 : 新株予約権 潜在株式の数 : 7,430個 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 潜在株式の種類 : 新株予約権 潜在株式の数 : 7,350個 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産合計額 (千円)	12,912,325	13,486,037
普通株式に係る純資産額 (千円)	12,869,918	13,429,810
差額の主な内容 新株予約権 (千円)	42,406	56,226
普通株式の発行済株式数 (千株)	219,467	274,158
普通株式の自己株式数 (千株)	154	155
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	219,313	274,003

2 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 () (千円)	772,420	348,476
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	772,420	348,476
普通株式の期中平均株式数 (千株)	191,816	242,100

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(株式取得による子会社化)

当社は、平成22年12月13日開催の取締役会において、当社取締役会長のデビッド・チュウ氏からBata International Ltd. (以下、Bata社) に対する債権800万豪ドルの貸付金を6億5,000万円で譲り受けること、及び当該貸付金のうち99豪ドル相当の債権を、デット・エクイティ・スワップによりBata社株式99株に転換し、Bata社株式の49.7%を取得すること、並びに当社取締役会長デビッド・チュウ氏が保有するCosmo Pointer Ltd. (以下、Cosmo社) の全株式を取得することを決議し、Bata社に係る前記の貸付金及び株式については、平成23年1月31日付で取得し、Cosmo社に係る前記の株式については、平成23年2月1日付で取得しました。

なお、Cosmo社は、同氏が保有するBata社株式100株を前記の貸付金を譲り受けた日から6年を経過した後までに全株式取得する権利(コール・オプション)を保有しております。当該コール・オプションのすべての行使により、当社はBata社の全株発行済株式を取得することが可能になります。

また、上記に伴い、Bata社の子会社であるBata Mayfield Unit Trustも当社の子会社となります。

(1)子会社化する理由

当社は、かねてから資産規模の拡大を図る方策として商業ビル、ビジネスホテル、マンションなど不動産の取得を検討してきました。このような中で、当社は、平成22年7月頃より、当社の親会社であるファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッドの代表者であり、かつ当社の取締役会長でもあるデビッド・チュウ氏との間で、不動産の取得について協議・交渉を重ねて参りました。

かかる協議・交渉の結果、同氏の保有する、オーストラリアに所在する不動産(以下、本件対象不動産)に対する投資持分を間接保有する英領バージン諸島籍の会社であるBata社に対する経営権を取得することが、当社の資産規模拡大及び住宅等不動産関連事業の拡充に資すること、並びに本件対象不動産に対する間接投資を通じた収益の拡大に資するものと判断し、Bata社及びCosmo社の株式の取得を決議いたしました。

(2)異動する子会社(Bata International Ltd.)の概要

商号：BATA INTERNATIONAL LIMITED

代表者：ホーン・チョン・タ

所在地：P.O. Box 957, Offshore Incorporations Centre, Road Town,
Tortola, British Virgin Islands

設立年月日：1996年4月4日

主な事業の内容：投資

資本金の額：199米ドル

発行済株式総数：199株

大株主構成：デビッド・チュウ 50.3%、東海観光株式会社 49.7%

総資産：9,492千豪ドル(平成22年12月31日現在)

(3)異動する子会社(BATA MAYFIELD UNIT TRUST)の概要

商号：BATA MAYFIELD UNIT TRUST

所在地：ユニットトラストであるため、該当事項はありません。

組成年月日：1997年2月25日

主な事業の内容：投資

出資総額：730,000豪ドル

トラスティ－：GORINDA LODGE PTY LTD

大株主構成：Bata社 100%

総資産：9,499千豪ドル(平成22年12月31日現在)

(4)異動する子会社(Cosmo Pointer Ltd.)の概要

商号：COSMO POINTER LIMITED

代表者：デビッド・チュウ

所在地：P.O. Box 957, Offshore Incorporations Centre, Road Town,
Tortola, British Virgin Islands

設立年月日：2010年11月11日

主な事業の内容：投資

資本金の額：1米ドル

発行済株式総数：1株

大株主構成：東海観光株式会社 100%

(5)取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

<Bata社>

異動前の所有株式数 0株(所有割合 0%)

取得株式数 99株(取得価額 99米ドル)

異動後の所有株式数 99株(所有割合 49.7%)

<Cosmo社>

異動前の所有株式数 0株(所有割合 0%)

取得株式数 1株(取得価額 1米ドル)

異動後の所有株式数 1株(所有割合 100%)

(6)日程

平成22年12月13日 当社取締役会決議

平成23年1月31日 Bata社株式取得及び決済

平成23年2月1日 Cosmo社株式取得及び決済

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度末 残高 (千円)	当連結会計年度末 残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	118,813	2,432,921	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,426,524	148,471	1.7	平成25年1月～ 平成43年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
其他有利子負債				
合計	2,545,337	2,581,392		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
11,664	4,379	2,235	101,724

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	289,256	226,573	415,665	860,618
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	2,326	57,215	299,196	43,876
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	10,345	64,820	293,527	20,216
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.05	0.30	1.15	0.07

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	975,751	1,057,150
売掛金	² 56,989	² 73,883
有価証券	254,587	309,281
貯蔵品	11,857	11,207
その他	² 226,461	² 280,947
貸倒引当金	44,700	78,100
流動資産合計	1,480,946	1,654,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,641,792	1,607,577
減価償却累計額	1,474,706	1,423,225
建物（純額）	167,085	184,352
構築物	283,674	286,540
減価償却累計額	236,115	239,192
構築物（純額）	47,558	47,347
車両運搬具	7,481	7,481
減価償却累計額	6,917	7,111
車両運搬具（純額）	564	370
工具、器具及び備品	110,751	109,710
減価償却累計額	96,341	97,144
工具、器具及び備品（純額）	14,409	12,566
土地	1,581,906	1,555,520
有形固定資産合計	1,811,524	1,800,156
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	175	52
電話加入権	3,962	-
無形固定資産合計	9,138	5,052
投資その他の資産		
投資有価証券	12,918	10,670
関係会社株式	11,054,287	11,072,178
関係会社長期貸付金	² 79,815	² 741,378
関係会社社債	-	² 50,000
匿名組合出資金	-	361,895
長期未収入金	² 288,880	² 268,527
その他	20,475	13,580
貸倒引当金	7,500	4,400
投資その他の資産合計	11,448,878	12,513,831
固定資産合計	13,269,541	14,319,040
資産合計	14,750,487	15,973,409

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,174	14,415
1年内返済予定の長期借入金	-	1,609
未払金	229,352	236,995
未払費用	49,168	5,908
未払法人税等	19,318	21,790
事務所移転費用引当金	-	4,000
その他	14,632	5,058
流動負債合計	325,646	289,777
固定負債		
長期借入金	-	35,191
退職給付引当金	2,733	2,979
長期預り保証金	27,869	32,813
繰延税金負債	2,395	1,316
その他	12,380	17,380
固定負債合計	45,378	89,680
負債合計	371,025	379,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,704,848	11,415,834
資本剰余金		
資本準備金	4,394,974	5,105,960
資本剰余金合計	4,394,974	5,105,960
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	754,431	974,542
利益剰余金合計	754,431	974,542
自己株式	11,967	11,990
株主資本合計	14,333,423	15,535,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,632	2,462
評価・換算差額等合計	3,632	2,462
新株予約権	42,406	56,226
純資産合計	14,379,462	15,593,951
負債純資産合計	14,750,487	15,973,409

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
観光事業部門売上高	432,599	382,206
不動産事業売上高	2 62,654	2 63,036
営業投資有価証券売上	-	-
売上高合計	495,253	445,243
売上原価		
観光事業部門売上原価	515,675	455,943
不動産事業売上原価	17,321	14,982
営業投資有価証券売上原価	28,394	9,211
売上原価合計	561,392	480,137
売上総損失()	66,138	34,894
販売費及び一般管理費		
役員報酬	14,390	14,190
給料及び手当	44,309	35,345
租税公課	31,890	38,766
減価償却費	172	112
支払報酬	52,443	49,084
株式上場関連費用	27,581	29,316
賃借料	10,018	10,480
株式報酬費用	27,920	14,297
その他	69,887	57,363
販売費及び一般管理費合計	278,615	248,957
営業損失()	344,754	283,851
営業外収益		
受取利息	2 6,338	2 42,035
受取配当金	295	301
匿名組合投資利益	2 53,499	2 41,841
業務指導料	2 23,397	2 26,219
その他	584	5,498
営業外収益合計	84,115	115,896
営業外費用		
支払利息	133	651
株式交付費	7,281	14,776
為替差損	28,564	36,223
その他	1,019	230
営業外費用合計	36,998	51,883
経常損失()	297,637	219,839

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	11,663
投資有価証券売却益	1,985	-
新株予約権戻入益	1,139	476
特別利益合計	3,124	12,140
特別損失		
固定資産除却損	19	4,070
関係会社株式評価損	170,000	-
減損損失	317,814	-
事務所移転費用引当金繰入額	-	4,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,472
特別損失合計	487,833	9,542
税引前当期純損失()	782,346	217,241
法人税、住民税及び事業税	2,870	2,870
法人税等合計	2,870	2,870
当期純損失()	785,216	220,111

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
観光事業部門売上原価						
1 材料費		96,914		86,987		
2 給料及び手当		69,499		62,353		
3 退職給付引費用		236		245		
4 減価償却費		40,064		24,427		
5 送客手数料		39,855		34,290		
6 水道光熱費		53,542		48,834		
7 その他		215,563	515,675	198,804	455,943	95.0
不動産事業売上原価						
1 不動産原価		17,321	17,321	14,982	14,982	3.1
営業投資有価証券売上原価		28,394	28,394	9,211	9,211	1.9
売上原価合計			561,392		480,137	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,314,848	10,704,848
当期変動額		
新株の発行	390,000	710,986
当期変動額合計	390,000	710,986
当期末残高	10,704,848	11,415,834
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,004,974	4,394,974
当期変動額		
新株の発行	390,000	710,986
当期変動額合計	390,000	710,986
当期末残高	4,394,974	5,105,960
資本剰余金合計		
前期末残高	4,004,974	4,394,974
当期変動額		
新株の発行	390,000	710,986
当期変動額合計	390,000	710,986
当期末残高	4,394,974	5,105,960
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	30,803	754,431
当期変動額		
当期純損失()	785,216	220,111
自己株式の処分	17	-
当期変動額合計	785,234	220,111
当期末残高	754,431	974,542
利益剰余金合計		
前期末残高	30,803	754,431
当期変動額		
当期純損失()	785,216	220,111
自己株式の処分	17	-
当期変動額合計	785,234	220,111
当期末残高	754,431	974,542
自己株式		
前期末残高	11,822	11,967
当期変動額		
自己株式の取得	171	22
自己株式の処分	26	-
当期変動額合計	145	22
当期末残高	11,967	11,990

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	14,338,802	14,333,423
当期変動額		
新株の発行	780,000	1,421,972
当期純損失()	785,216	220,111
自己株式の取得	171	22
自己株式の処分	8	-
当期変動額合計	5,379	1,201,838
当期末残高	14,333,423	15,535,261
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,777	3,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,145	1,169
当期変動額合計	1,145	1,169
当期末残高	3,632	2,462
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,777	3,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,145	1,169
当期変動額合計	1,145	1,169
当期末残高	3,632	2,462
新株予約権		
前期末残高	15,625	42,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,781	13,820
当期変動額合計	26,781	13,820
当期末残高	42,406	56,226
純資産合計		
前期末残高	14,359,205	14,379,462
当期変動額		
新株の発行	780,000	1,421,972
当期純損失()	785,216	220,111
自己株式の取得	171	22
自己株式の処分	8	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,636	12,650
当期変動額合計	20,257	1,214,488
当期末残高	14,379,462	15,593,951

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。 貯蔵品 先入先出法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法（主な耐用年数は、建物17～45年） (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法（主な償却年数は、自社利用のソフトウェア5年）	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。	株式交付費 同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 事務所移転費用引当金 事務所の移転に係る費用の発生見込み額を計上しております。
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより損益に与える影響は軽微です。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務指導料」(前事業年度6,752千円)は、営業外収益の総額の10/100を超えたため区分掲記しました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>1 関係会社保証債務</p> <p>金融機関からの借入金</p> <p>パレロワイヤル原宿(合) 1,002,240千円</p> <p>南麻布二十一(合) 542,880</p> <p>サンテラス62(合) 997,020</p> <p style="text-align: right;">2,542,140千円</p>	<p>1 関係会社保証債務</p> <p>金融機関からの借入金</p> <p>パレロワイヤル原宿(合) 956,160千円</p> <p>南麻布二十一(合) 517,920</p> <p>サンテラス62(合) 951,180</p> <p style="text-align: right;">2,425,260千円</p>
<p>2 関係会社債権、債務</p> <p>売掛金 36,000千円</p> <p>短期貸付金 32,688</p> <p>立替金 28,289</p> <p>関係会社長期貸付金 79,815</p> <p>長期未収入金 288,880</p> <p>未払費用 1,865</p> <p>仮受金 10,000</p>	<p>2 関係会社債権、債務</p> <p>売掛金 48,000千円</p> <p>短期貸付金 25,044</p> <p>立替金 70,390</p> <p>未収入金 24,923</p> <p>関係会社長期貸付金 741,378</p> <p>関係会社社債 50,000</p> <p>長期未収入金 268,527</p> <p>未払金 2,551</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																
<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	19千円	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">3,962</td> </tr> </table>	建物	72千円	構築物	35	電話加入権	3,962								
工具、器具及び備品	19千円																
建物	72千円																
構築物	35																
電話加入権	3,962																
<p>2 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産事業売上高</td> <td style="text-align: right;">22,857千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合投資利益</td> <td style="text-align: right;">53,499</td> </tr> <tr> <td>業務指導料</td> <td style="text-align: right;">23,397</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,288</td> </tr> </table>	不動産事業売上高	22,857千円	匿名組合投資利益	53,499	業務指導料	23,397	受取利息	6,288	<p>2 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産事業売上高</td> <td style="text-align: right;">22,857千円</td> </tr> <tr> <td>匿名組合投資利益</td> <td style="text-align: right;">37,382</td> </tr> <tr> <td>業務指導料</td> <td style="text-align: right;">26,219</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">36,013</td> </tr> </table>	不動産事業売上高	22,857千円	匿名組合投資利益	37,382	業務指導料	26,219	受取利息	36,013
不動産事業売上高	22,857千円																
匿名組合投資利益	53,499																
業務指導料	23,397																
受取利息	6,288																
不動産事業売上高	22,857千円																
匿名組合投資利益	37,382																
業務指導料	26,219																
受取利息	36,013																
<p>3 関係会社株式評価損</p> <p style="padding-left: 20px;">ビューティ・スプリング・ インターナショナル社</p> <p style="text-align: right;">170,000千円</p>																	
<p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">旅館</td> <td>建物等</td> <td rowspan="2">静岡県</td> <td style="text-align: right;">304,814</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td style="text-align: right;">317,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、事業所別の管理会計上の区分等を概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループについては、著しい時価の下落等が認められ、将来キャッシュ・フローによって当資産グループの帳簿価額を全額回収出来る可能性が低いと判断し、当資産グループに係る帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	金額(千円)	旅館	建物等	静岡県	304,814	土地	13,000	合計			317,814			
用途	種類	場所	金額(千円)														
旅館	建物等	静岡県	304,814														
	土地		13,000														
合計			317,814														
	<p>5 事務所移転費用引当金繰入額</p> <p>事務所移転に伴う、現状回復費用等を計上しております。</p>																
	<p>6 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」等を適用したことに伴う期首時点の累積影響額であります。</p>																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	147,362	7,630	334	154,658

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

減少株式数は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	154,658	929		155,587

(変動事由の概要)

増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 7,152千円	取得価額相当額 7,152千円
減価償却累計額相当額 4,845	減価償却累計額相当額 6,179
期末残高相当額 2,306	期末残高相当額 972
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 1,333千円	1年内 847千円
1年超 972	1年超 125
合計 2,306	合計 972
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 1,377千円	支払リース料 1,333千円
減価償却費相当額 1,377	減価償却費相当額 1,333
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	11,054,287
(2) 関連会社株式	
計	11,054,287

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	11,072,178
(2) 関連会社株式	
計	11,072,178

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	252,911千円	232,216千円
退職給付引当金	1,086	1,037
関係会社株式評価損	3,762,117	3,297,296
投資有価証券評価損	120	105
固定資産評価損	410,392	349,767
固定資産除却損	40,351	35,366
ゴルフ会員権評価損	36,540	19,086
株式報酬費用	16,852	19,583
繰越欠損金	417,217	343,149
その他	1,629	2,778
繰延税金資産小計	4,939,220	4,300,389
評価性引当金	4,939,220	4,300,389
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,395	1,316
繰延税金負債合計	2,395	1,316
繰延税金負債の純額	2,395	1,316

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度においては、税引前当期純損失()を計上しているため、記載を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始事業年度より法人税率が変更されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

- (1) 平成24年12月31日まで 39.74%
- (2) 平成25年1月31日から平成27年12月31日まで 37.20%
- (3) 平成28年1月1日以降に解消が見込まれる一時差異等：34.83%

なお、この変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額は軽微であります。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 65円37銭 1株当たり当期純損失金額() 4円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 56円71銭 1株当たり当期純損失金額() 0円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 潜在株式の種類 : 新株予約権 潜在株式の数 : 7,430個 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 潜在株式の種類 : 新株予約権 潜在株式の数 : 7,350個 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
貸借対照表上の純資産合計額 (千円)	14,379,462	15,593,951
普通株式に係る純資産額 (千円)	14,337,055	15,537,724
差額の主な内容 新株予約権 (千円)	42,406	56,226
普通株式の発行済株式数 (千株)	219,467	274,158
普通株式の自己株式数 (千株)	154	155
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	219,313	274,003

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
損益計算書上の当期純損失() (千円)	785,216	220,111
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	785,216	220,111
普通株式の期中平均株式数 (千株)	191,816	242,100

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(株式取得による子会社化)

当社は、平成22年12月13日開催の取締役会において、当社取締役会長のデビッド・チュウ氏からBata International Ltd.(以下、Bata社)に対する債権800万豪ドルの貸付金を6億5,000万円で譲り受けること、及び当該貸付金のうち99豪ドル相当の債権を、デット・エクイティ・スワップによりBata社株式99株に転換し、Bata社株式の49.7%を取得すること、並びに当社取締役会長デビッド・チュウ氏が保有するCosmo Pointer Ltd.(以下、Cosmo社)の全株式を取得することを決議し、Bata社に係る前記の貸付金及び株式については、平成23年1月31日付で取得し、Cosmo社に係る前記の株式については、平成23年2月1日付で取得しました。

なお、Cosmo社は、同氏が保有するBata社株式100株を前記の貸付金を譲り受けた日から6年を経過した後までに全株式取得する権利(コール・オプション)を保有しております。当該コール・オプションのすべての行使により、当社はBata社の全株発行済株式を取得することが可能になります。

また、上記に伴い、Bata社の子会社であるBata Mayfield Unit Trustも当社の子会社となります。

(1)子会社化する理由

当社は、かねてから資産規模の拡大を図る方策として商業ビル、ビジネスホテル、マンションなど不動産の取得を検討してきました。このような中で、当社は、平成22年7月頃より、当社の親会社であるファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッドの代表者であり、かつ当社の取締役会長でもあるデビッド・チュウ氏との間で、不動産の取得について協議・交渉を重ねて参りました。

かかる協議・交渉の結果、同氏の保有する、オーストラリアに所在する不動産(以下、本件対象不動産)に対する投資持分を間接保有する英領バージン諸島籍の会社であるBata社に対する経営権を取得することが、当社の資産規模拡大及び住宅等不動産関連事業の拡充に資すること、並びに本件対象不動産に対する間接投資を通じた収益の拡大に資するものと判断し、Bata社及びCosmo社の株式の取得を決議いたしました。

(2)異動する子会社(Bata International Ltd.)の概要

商号：BATA INTERNATIONAL LIMITED

代表者：ホーン・チョン・タ

所在地：P.O. Box 957, Offshore Incorporations Centre, Road Town,
Tortola, British Virgin Islands

設立年月日：1996年4月4日

主な事業の内容：投資

資本金の額：199米ドル

発行済株式総数：199株

大株主構成：デビッド・チュウ 50.3%、東海観光株式会社 49.7%

総資産：9,492千豪ドル(平成22年12月31日現在)

(3)異動する子会社(BATA MAYFIELD UNIT TRUST)の概要

商号：BATA MAYFIELD UNIT TRUST

所在地：ユニットトラストであるため、該当事項はありません。

組成年月日：1997年2月25日

主な事業の内容：投資

出資総額：730,000豪ドル

トラスティ：GORINDA LODGE PTY LTD

大株主構成：Bata社 100%

総資産：9,499千豪ドル(平成22年12月31日現在)

(4)異動する子会社(Cosmo Pointer Ltd.)の概要

商号：COSMO POINTER LIMITED

代表者：デビッド・チュウ

所在地：P.O. Box 957, Offshore Incorporations Centre, Road Town,
Tortola, British Virgin Islands

設立年月日：2010年11月11日

主な事業の内容：投資

資本金の額：1米ドル

発行済株式総数：1株

大株主構成：東海観光株式会社 100%

(5)取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

<Bata社>

異動前の所有株式数 0株(所有割合 0%)

取得株式数 99株(取得価額 99米ドル)

異動後の所有株式数 99株(所有割合 49.7%)

<Cosmo社>

異動前の所有株式数 0株(所有割合 0%)

取得株式数 1株(取得価額 1米ドル)

異動後の所有株式数 1株(所有割合 100%)

(6)日程

平成22年12月13日 当社取締役会決議

平成23年1月31日 Bata社株式取得及び決済

平成23年2月1日 Cosmo社株式取得及び決済

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社は、平成24年3月23日開催の取締役会において、平成24年5月1日を効力発生日として、当社の今井荘事業、南山荘事業および今井浜温泉事業並びにこれに付帯関連する事業部門を会社分割(簡易新設分割)し、その事業を新設する株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント伊豆に承継することを決議しました。

(1) 会社分割する部門の事業の内容等(平成23年12月期)

事業の内容 今井荘事業、南山荘事業および今井浜温泉事業並びにこれに付帯関連する事業
承継事業の売上高 396百万円

(2) 会社分割の目的

当社は主力事業である宿泊事業に事業ドメインを回帰すべくホテル事業を拡充してきており、当社内での宿泊施設運営と宿泊施設不動産の所有とを切り離すことにより、各事業の推進体制の効率化および迅速化を図るため。

(3) 会社分割の日程

会社分割の効力発生日 平成24年5月1日(予定)

新設会社の設立登記日 平成24年5月1日(予定)

(4) 会社分割の形態 分社型新設分割

(5) 新設会社に承継する資産・負債の額、従業員数

- ・承継会社の総資産額 30百万円(見込み)
- ・承継会社の総負債額 20百万円(見込み)
- ・承継される従業員数 45名(平成24年3月25日現在)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券	売買目的有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		China Petroleum & Chemical Corp. with GS	1,349,536	110,257
China Mobile Ltd.	117,283	89,017		
HSBC Holdings plc	35,238	20,790		
Huaneng Power International Inc.	200,000	8,260		
Shanda Games Ltd.	960	291		
		小計	1,703,017	228,617
投資有価証券	その他有価証券	パルコ(株)	12,100	7,114
		新日本空調(株)	6,000	2,502
		伊豆長岡温泉(株)	24,000	743
		国際レストランサービス(株)	300	150
		(株)全国旅館会館	275	137
		東急建設(株)	125	23
				小計
		計	1,745,817	239,287

【その他】

有価証券	売買目的有価証券	銘柄	投資口数	貸借対照表計上額 (千円)
		China Resources Power East Found Co. Perpetual Guaranteed Capital Sec. 7.25%	400,000口	28,992
Far East Horizon Ltd. Bond 3.90%	1,500,000	17,302		
BYD Co., Ltd. Bond 4.50%	1,500,000	13,932		
China Overseas Finance Investment 5.5%	150,000	10,966		
Citic Pacific Ltd. fixed to variable bond 7.875%	130,000	9,470		
		計	3,680,000	80,663

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成23年12月31日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,982
預金	
当座預金	65,993
普通預金	957,084
別段預金	211
通知預金	11,684
定期預金	19,193
小計	1,054,167
合計	1,057,150

売掛金

相手先	金額(千円)
パレロワイヤル原宿合同会社	42,000
クラブツーリズム株式会社	10,998
株式会社ジェイティービー	7,217
南麻布二十一合同会社	6,000
株式会社阪急交通社	1,271
その他	6,395
合計	73,883

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
56,989	301,826	284,933	73,883	79.4	79.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

貯蔵品

品名	金額(千円)
食材料・飲料	6,492
売店商品	1,875
営業用消耗品	1,309
その他	1,529
合計	11,207

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
ビューティー・スプリング社	7,362,000
サンテラス62合同会社	1,566,625
パレロワイヤル原宿合同会社	1,234,124
南麻布二十一合同会社	707,795
コンセプト・アセット社	192,125
株式会社アゴラ・ホテルマネジメント大阪	9,500
その他	8
合計	11,072,178

買掛金

区分	金額(千円)
株式会社内野商店	2,664
株式会社田計商行	2,458
合資会社八百末商店	1,509
谷水屋商店	687
株式会社宇田喜	682
その他	6,412
合計	14,415

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社が定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.tokaikanko.co.jp/
株主に対する特典	年1回12月末現在の株主にグループホテル・旅館施設の特典付宿泊優待券を発行。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株の割当を受ける権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の名称

(1) ファー・イースト・グローバル・アジア・リミテッド

親会社等状況報告書の提出日 平成24年3月23日

(2) アジア・ランド・リミテッド

親会社等状況報告書の提出日 平成24年3月23日

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第73期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

平成23年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第73期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

平成24年3月16日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月30日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第74期第1四半期（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年5月16日関東財務局長に提出。

第74期第2四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

平成23年8月15日関東財務局長に提出。

第74期第3四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

平成23年11月14日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書（第三者割当による普通株式の発行）及びその添付書類

平成23年7月20日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書（第三者割当による普通株式の発行）の訂正届出書

平成23年8月1日関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

平成23年3月31日関東財務局長に提出。

平成24年3月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）に基づく臨時報告書

平成23年8月9日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定（新設分割の決定）に基づく臨時報告書

平成24年3月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

東海観光株式会社
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海観光株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海観光株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「株式取得による子会社化」が重要な後発事象に関する注記に記載されている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海観光株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海観光株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月30日

東海観光株式会社
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海観光株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海観光株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東海観光株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東海観光株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

東海観光株式会社
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海観光株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海観光株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「株式取得による子会社化」が重要な後発事象に関する注記に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月30日

東海観光株式会社
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海観光株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海観光株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載の通り、会社は平成24年3月23日開催の取締役会で会社分割を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。